

神奈川県労働総研「最低賃金学習会」

最低賃金運動の 到達と戦略

— 日商の最賃引き上げ凍結論から考える —

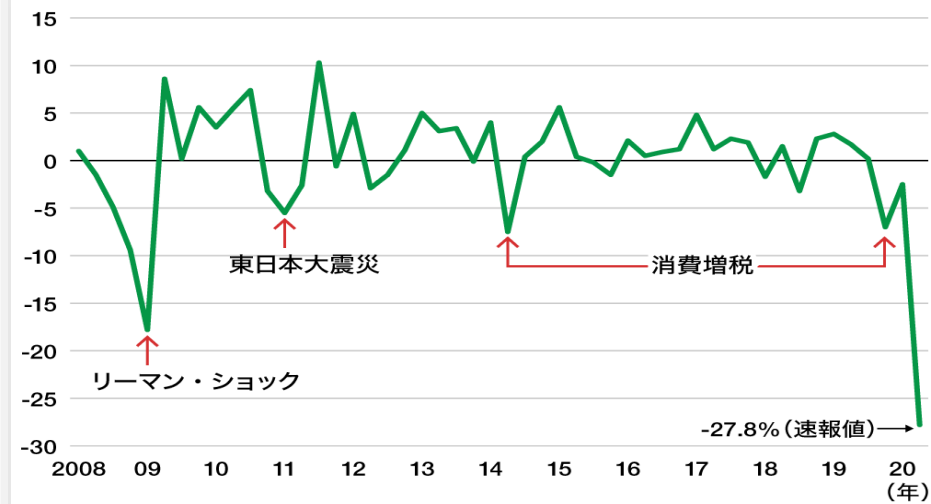


全労連・事務局長 黒澤幸一
2020年12月18日／神建連会館ホール

4つの歴史的惨事



実質GDP成長率の推移(年率換算・季節調整済)



出所：内閣府

nippon.com

日本経済新聞 2020年(令和2年)8月28日(金曜日)

安倍首相 辞任の意向

持病悪化理、連続在任

安倍首相は28日、辞任する意向を固め、持病の悪化で職務の遂行が困難だと断った。同日夕の記者会見で正式に表明する。総辞職が決まり次第、内閣総辞職する。次の総辞職は月にも実施される見通し。

首相は滋瘍性大腸炎の持病がある。第1次政権で健康状態の悪化を理由に突如、退陣し「政権投げ出し」などと批判された。今回は新型コロナウイルスの対応にあたるなかでの辞任となった。

新型コロナウイルスの対応で職務が続き、今夏は例年助けていた山梨県鳴瀬村の別荘作業をこなさなかった。最近では胸に疲れを訴えていた。報道陣の前で喉に手を付いたり歩行が不自然な場面もあった。

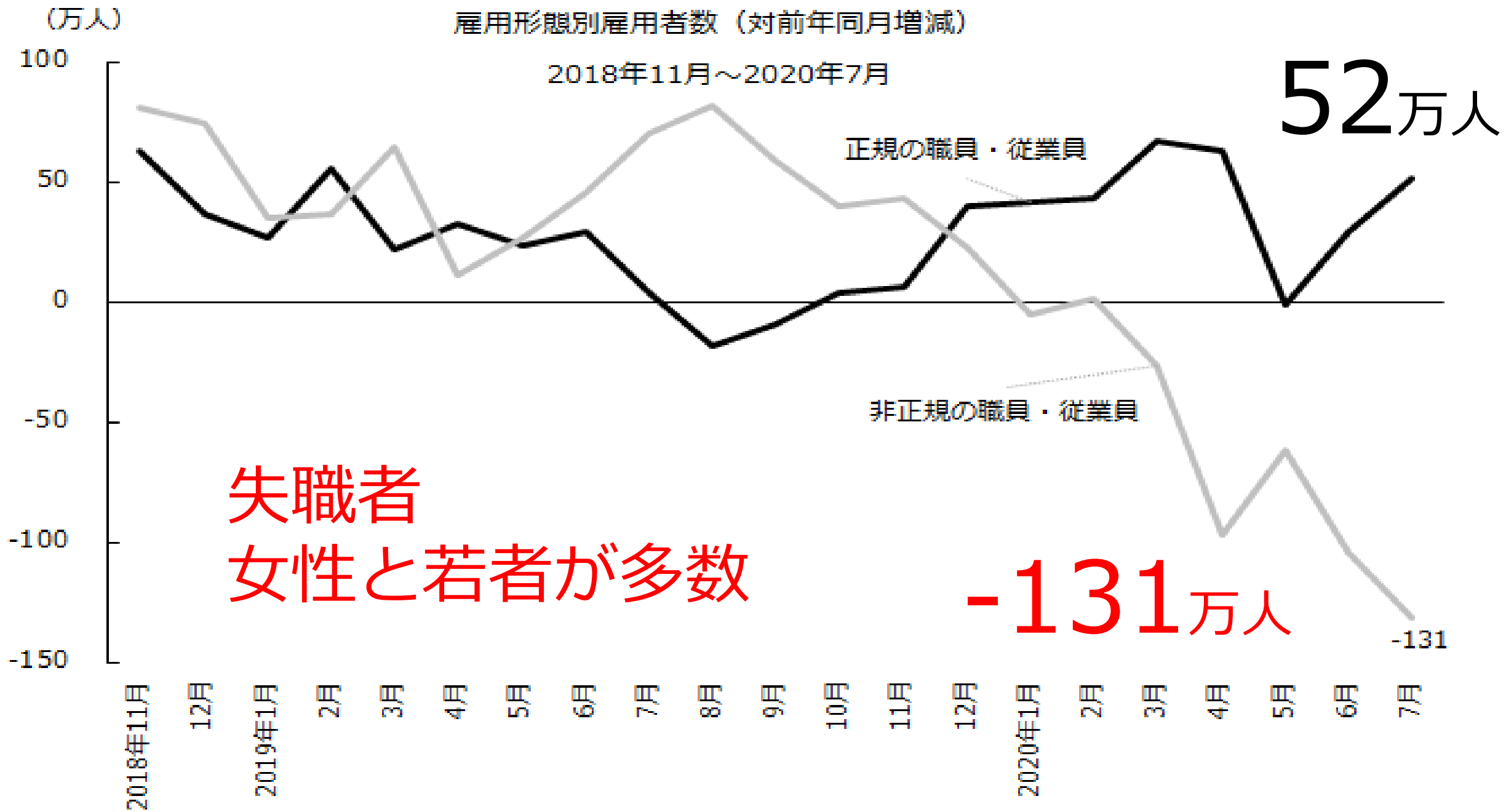
8月17、24日両日に都内の病院で検査を受けた。24日の受診後記者団に体調管理に万全を期し、これから大事な仕事を頑張りたい」と述べていた。

2019年12月に旧民主党から政権を奪り戻して第2次政権を発足した。官邸主導の体制を敷き、第1次政権を合わせた通算在任日数は岸田氏を超えて最長を記録した。連続在任日数でも24日に2

新型コロナウイルス感染症対策本部の会合で発言する安倍首相(28日、首相官邸)

日本経済新聞 特報

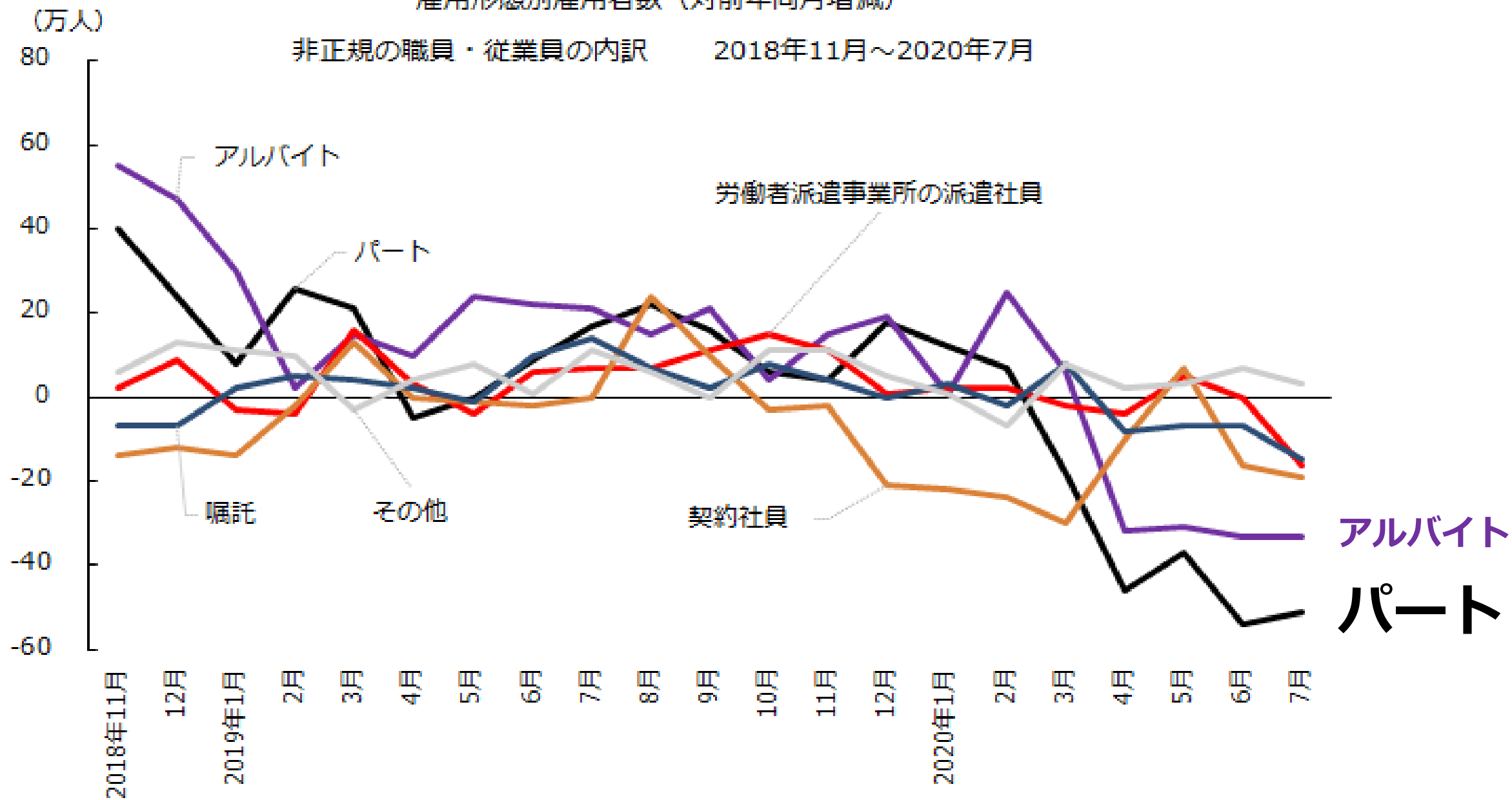
ご購読・ご試読のお申し込み
0120-83-4946
https://www.nikkei.com/sg/



雇用形態別雇用者数（対前年同月増減）

非正規の職員・従業員の内訳

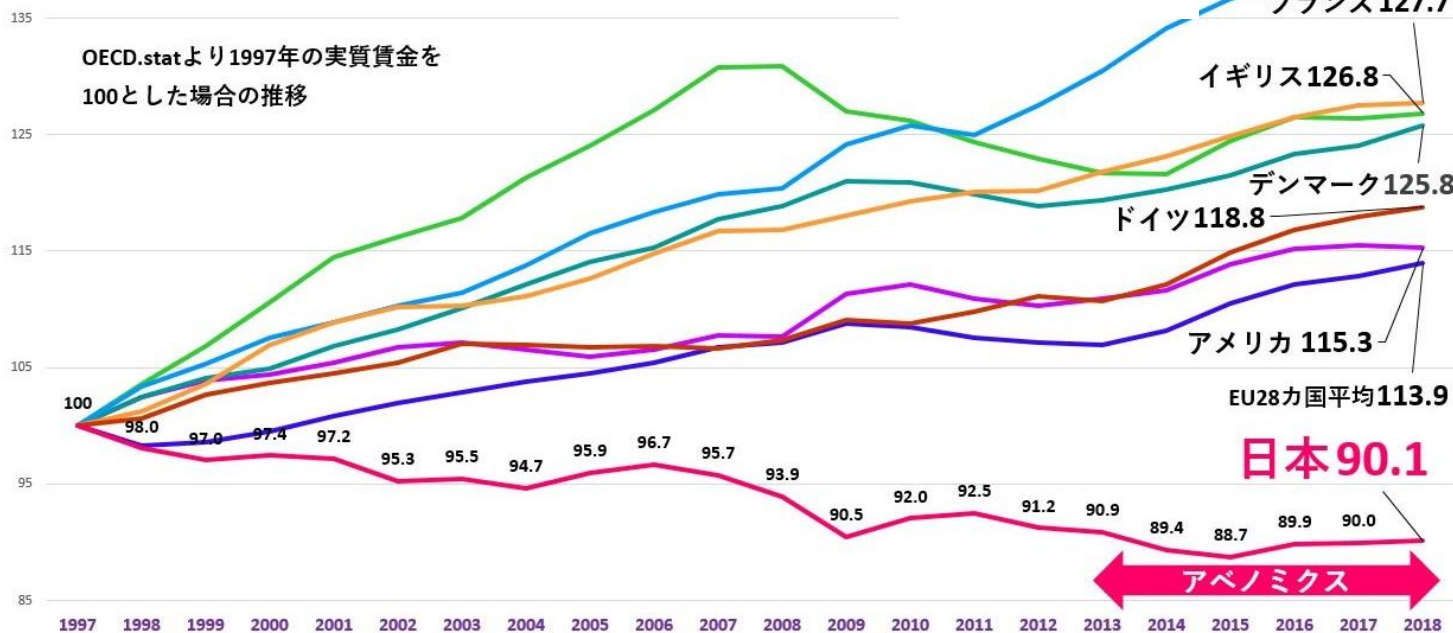
2018年11月～2020年7月



アベノミクスで賃金は上がっていない

大企業は過去最益を更新中

実質賃金を22年間で最低にしたアベノミクス



日本経済新聞 3月19日 火曜日

賃金水準 世界に劣後

20年で9%下落 貧者の循環

ニッポンの賃金

「頭張った人、成長し続ける人に報いたい」。トヨタ自動車は2019年の春季労使交渉で、ベア見直しを含めた賃金体系の再考を提案した。労使協議を続ける。

新卒を一括採用し、終身雇用と年功序列で、進や昇格に極端な違いを出さない。トヨタはこんな日本的な人事・賃金の先導役になってきた。

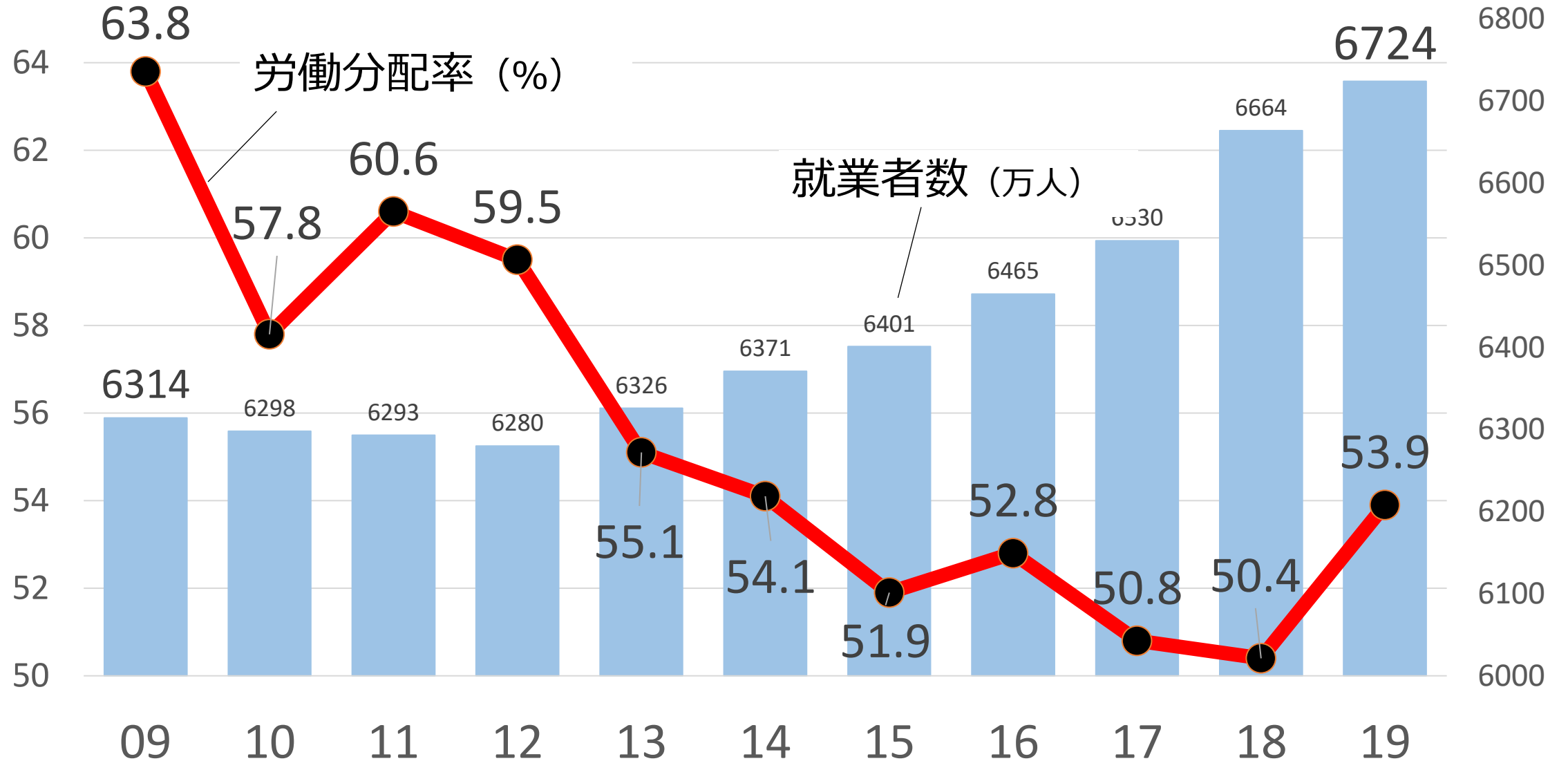
や自動車転用技術など米IT(情報技術)で米ライバルとなり、競争環境は激変した。人工知能(AI)といった先端分野は人材の争奪戦になった。「生きるか死ぬかの危険だ」と豊田章男社長。

日本の賃金が世界で大きく取り残されてきている。10年ほど前は、主要国で唯一のマイナス。国際競争力の維持を理由に賃金を抑えてきたため、欧州市場への転換も遅れ、賃金が上がらない。「賃金のサイクル」を抜け出せるか。

最低賃金と生産性(1人あたりGDP)

| 国 | 最低賃金 (右軸) | 生産性 (左軸) |
|---------|-----------|----------|
| ギリシャ | 15 | 6 |
| ポーランド | 10 | 5 |
| イスラエル | 10 | 5 |
| スロベニア | 10 | 5 |
| 日本 | 10 | 5 |
| 韓国 | 10 | 5 |
| オーストラリア | 10 | 5 |
| カナダ | 10 | 5 |
| オマーン | 10 | 5 |
| 米国 | 10 | 5 |
| 台湾 | 10 | 5 |
| 英国 | 10 | 5 |
| オランダ | 10 | 5 |
| ベルギー | 10 | 5 |
| ドイツ | 10 | 5 |
| フランス | 10 | 5 |
| オーストリア | 10 | 5 |
| サンマリノ | 10 | 5 |

就業者数と労働分配率の比較



資料) 就業者数は「労働力調査長期時系列データ」(総務省)、労働分配率は「法人企業統計」(財務省)2021国民春闘白書

貯蓄ゼロ率世帯の推移

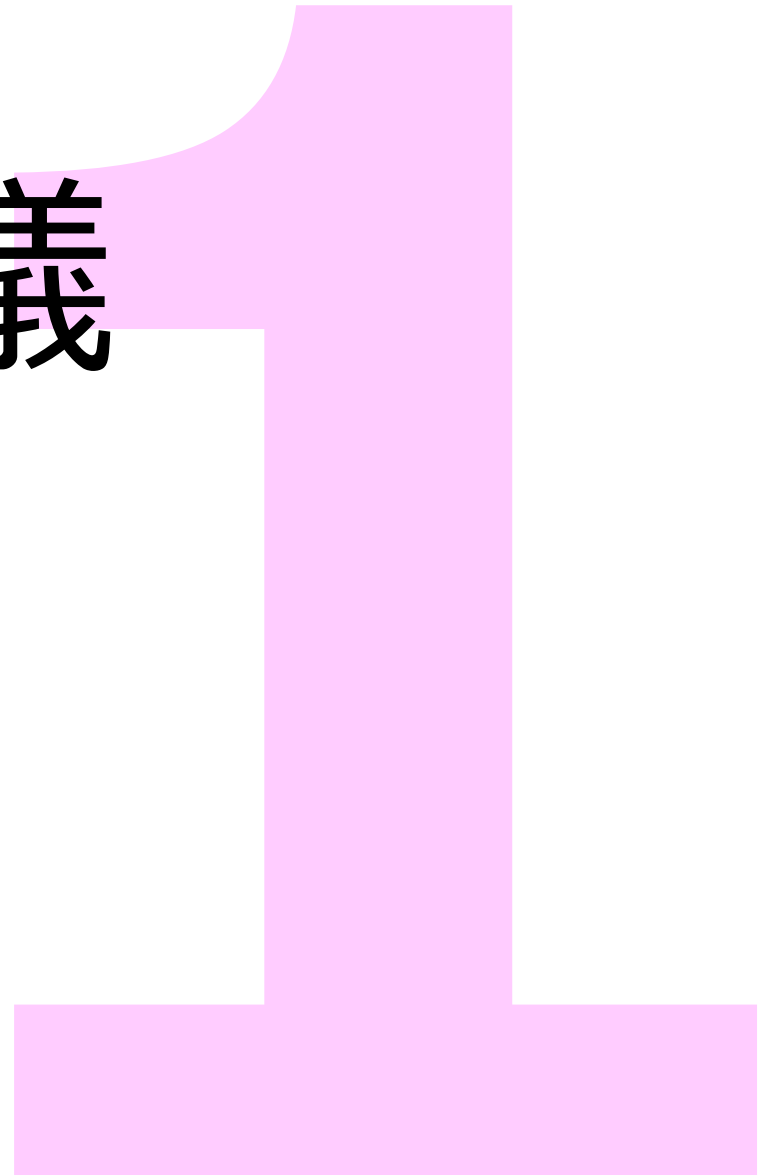


(出所)金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」、総務省統計局「平成17年国勢調査」「平成22年国勢調査」「平成27年国勢調査」

(注)金融資産は預貯金のほか、保険、株式、債券などが含まれる。なお、全世帯の数値算出にあたり、07年～09年の世帯割合は平成17年国勢調査を参照。

10年～14年の世帯割合は平成22年国勢調査を参照。15年～17年の世帯割合は平成27年国勢調査を参照。

2020年改定審議 経過と特徴



2020年最賃改定

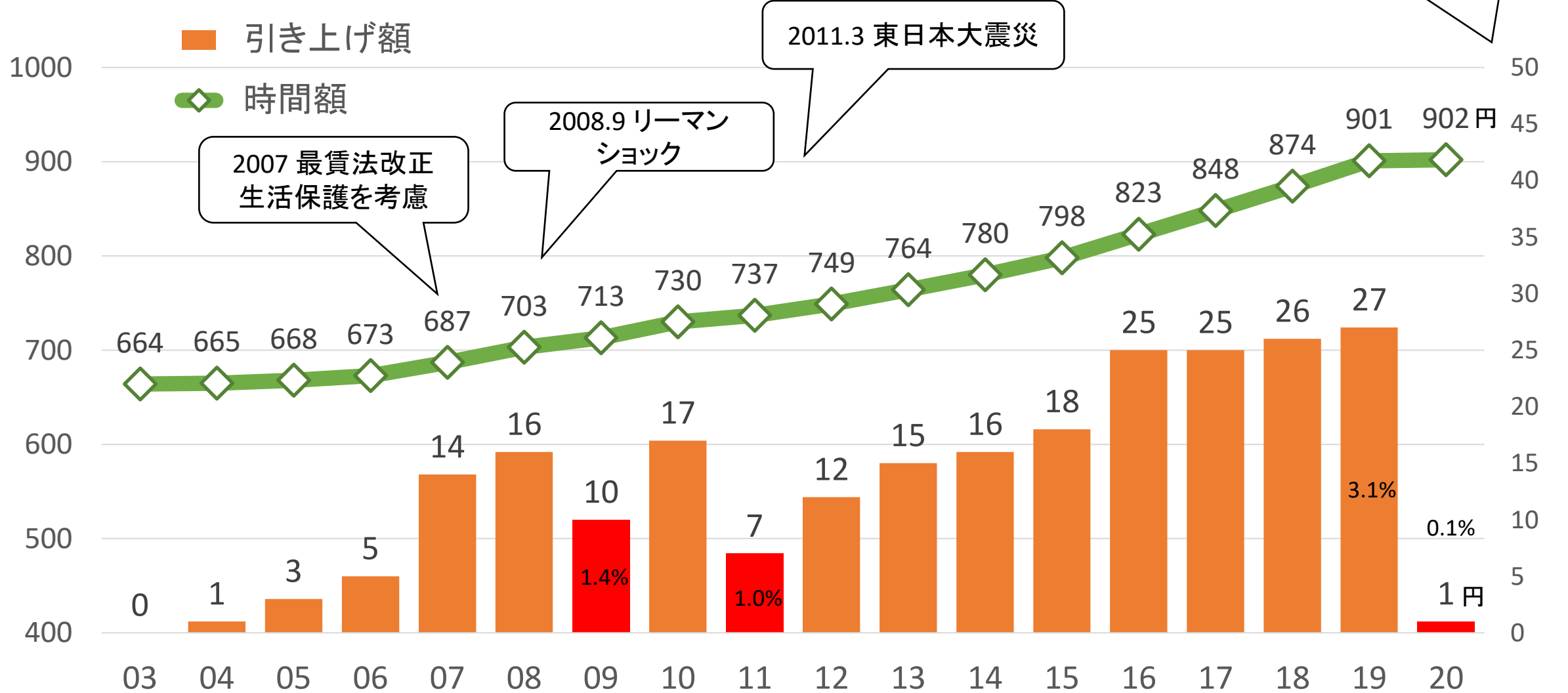
- ① 加重平均902円 1円upの超低額改定 改定率は0.1%
- ② 地域間格差は2円縮まって221円
- ③ 中賃は目安なし、地賃で1円～3円up 40県 (85.1%)

| ラ | 地 方 | 現 行 | 答 申 額 | 引上額 | 引上率 |
|---|-----|-------|-------|-----|------|
| A | 東 京 | 1,013 | 1,013 | 0 | 0.0% |
| | 神奈川 | 1,011 | 1,012 | 1 | 0.1% |
| | 大 阪 | 964 | 964 | 0 | 0.0% |
| | 愛 知 | 926 | 928 | 2 | 0.2% |
| | 埼 玉 | 926 | 927 | 1 | 0.1% |
| | 千 葉 | 923 | 925 | 2 | 0.2% |
| | 京 都 | 909 | 909 | 0 | 0.0% |
| | 兵 庫 | 899 | 900 | 1 | 0.1% |
| B | 静 岡 | 885 | 885 | 0 | 0.0% |
| | 三 重 | 873 | 874 | 1 | 0.1% |
| | 広 島 | 871 | 871 | 0 | 0.0% |
| | 滋 賀 | 866 | 868 | 2 | 0.2% |
| | 栃 木 | 853 | 854 | 1 | 0.1% |
| | 茨 城 | 849 | 851 | 2 | 0.2% |
| | 長 野 | 848 | 849 | 1 | 0.1% |
| | 富 山 | 848 | 849 | 1 | 0.1% |
| | 山 梨 | 837 | 838 | 1 | 0.1% |

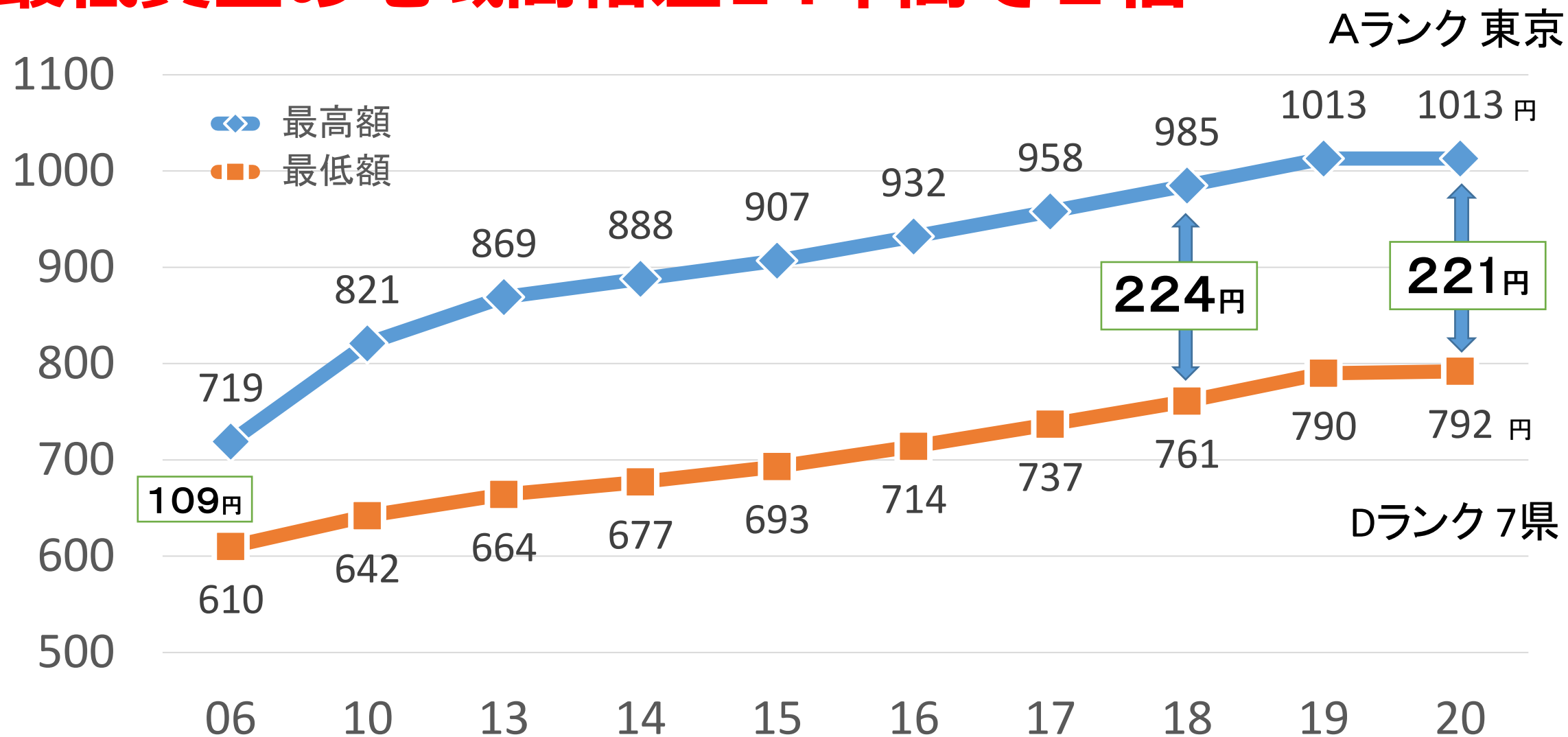
| | | | | | |
|---|-----|-----|-----|---|------|
| C | 北海道 | 861 | 861 | 0 | 0.0% |
| | 岐 阜 | 851 | 852 | 1 | 0.1% |
| | 福 岡 | 841 | 842 | 1 | 0.1% |
| | 奈 良 | 837 | 838 | 1 | 0.1% |
| | 群 馬 | 835 | 837 | 2 | 0.2% |
| | 岡 山 | 833 | 834 | 1 | 0.1% |
| | 石 川 | 832 | 833 | 1 | 0.1% |
| | 福 井 | 829 | 831 | 1 | 0.1% |
| | 新 潟 | 830 | 831 | 1 | 0.1% |
| | 和歌山 | 830 | 830 | 1 | 0.1% |
| | 山 口 | 829 | 829 | 0 | 0.0% |
| | 宮 城 | 824 | 825 | 1 | 0.1% |
| | 香 川 | 818 | 820 | 2 | 0.2% |
| | 徳 島 | 793 | 796 | 3 | 0.4% |

| | | | | | |
|-------|-----|-----|-----|------|------|
| D | 福 島 | 798 | 800 | 2 | 0.3% |
| | 青 森 | 790 | 793 | 3 | 0.4% |
| | 岩 手 | 790 | 793 | 3 | 0.4% |
| | 秋 田 | 790 | 793 | 3 | 0.4% |
| | 山 形 | 790 | 793 | 3 | 0.4% |
| | 鳥 取 | 790 | 793 | 3 | 0.4% |
| | 島 根 | 790 | 793 | 3 | 0.4% |
| | 愛 媛 | 790 | 793 | 3 | 0.4% |
| | 高 知 | 790 | 793 | 3 | 0.4% |
| | 佐 賀 | 790 | 792 | 2 | 0.3% |
| | 長 崎 | 790 | 792 | 2 | 0.3% |
| | 熊 本 | 790 | 792 | 2 | 0.3% |
| | 大 分 | 790 | 792 | 2 | 0.3% |
| | 宮 崎 | 790 | 792 | 2 | 0.3% |
| 鹿 児 島 | 790 | 792 | 2 | 0.3% | |
| 沖 縄 | 790 | 792 | 2 | 0.3% | |
| 加重平均 | | 901 | 902 | 1 | 0.1% |

最低賃金の推移と引き上げ額



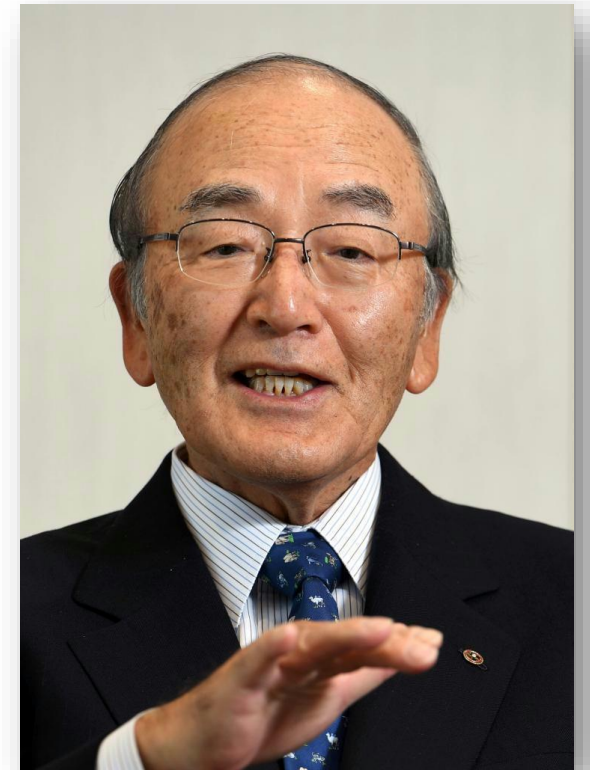
最低賃金の地域間格差14年間で2倍



1) 日商ら「引き上げ凍結要望」

2020.4.16

- ・地方の中小企業が経営不振に陥り地域経済が衰退する
- ・経済の好循環を阻害する
- ・全国一律化は大都市への人口流入により少子化を加速させる
- ・企業の雇用調整により、失業者が発生する
- ・他の先進国と比べて見劣りしない



日本商工会議所
三村明夫 会頭

2) 首相「雇用確保を優先」 2020.6.3

首相は「今は官民を挙げて雇用を守ることが最優先課題だ」。「新型コロナによる雇用や経済への影響は厳しい状況だ。中小・小規模事業者の状況を考慮し、検討してほしい」と、中小企業に配慮するよう加藤勝信厚生労働相に指示した。



全世代型社会保障推進会議

3) 中賃「現行水準維持が適当」 2020.7.21

- ・今後の感染症の動向が不透明
「雇用の維持が最優先である」
- ・地賃では地域間格差の縮小
の審議を
- ・来年度は引き上げが社会的に
求められている



- 👉 「あるべき最低賃金水準」の議論ない
- 👉 中小企業支援を政府に求めてもいない

2020年最賃改定 特徴のまとめ

①引き上げ求める流れは変わらない

中賃がコロナ禍を口実に「中小企業経営が困難」「雇用が優先」「現状維持が適当」として目安示さず。商工会議所の「引き上げ凍結」要請を政府が丸呑み。一方、地賃では、低水準ではあるが引き上げと格差是正の姿勢が示された。

②あるべき最低賃金水準の議論なし

政策議論なしに「出せる、出せない」の支払い能力の議論に終始。

③ランク制が大幅引き上げ阻む根源

A東京、B京都、C北海道とランクのトップが据え置かれた。格差是正へ引き上げを抑制。

④春闘の賃金改定率1.2%で最賃は0.1%

正規職員と最低賃金で働く多くの非正規労働者の格差広がる結果。

地方では最賃引き上げの必要性の流れ変わらず強い

東京新聞 2020.7.29 社説
あめ死くる定ッ

2020・7・29

社説

最低賃金水準

「最低賃金では大枠に不足」
景内企業側「中小の体力踏まえぬ数字」

最低賃金水準の引き上げが、地方では大勢に不足である。景内企業側「中小の体力踏まえぬ数字」

最低賃金水準の引き上げが、地方では大勢に不足である。景内企業側「中小の体力踏まえぬ数字」

最低賃金水準の引き上げが、地方では大勢に不足である。景内企業側「中小の体力踏まえぬ数字」

最低賃金水準の引き上げが、地方では大勢に不足である。景内企業側「中小の体力踏まえぬ数字」

宗労連 初の「最低生計費」調査

長野在住の25歳単身世帯で試算

| 項目 | 金額 | 項目 | 金額 |
|-------|--------|-----|--------|
| 食費 | 41,323 | 雑費 | 32,926 |
| 住居費 | 40,625 | 娯楽費 | 40,625 |
| 交通費 | 7,298 | 教育費 | 7,114 |
| 医療費 | 4,342 | 通信費 | 4,937 |
| 保険料 | 7,522 | 雑消費 | 7,406 |
| 税金 | 1,026 | 雑消費 | 2,934 |
| 社会保険料 | 29,359 | 雑消費 | 31,799 |
| 生活費 | 26,393 | 雑消費 | 26,393 |
| 雑消費 | 6,974 | 雑消費 | 11,216 |

最低生計費調査の結果、長野県在住の25歳単身世帯の最低生計費は、毎月約10万円に達する。これは、最低賃金水準の引き上げが、地方では大勢に不足であることを示している。

「最賃引き上げ・企業支援は車の両輪」

景内企業側「中小の体力踏まえぬ数字」

最低賃金水準の引き上げが、地方では大勢に不足である。景内企業側「中小の体力踏まえぬ数字」

最低賃金水準の引き上げが、地方では大勢に不足である。景内企業側「中小の体力踏まえぬ数字」

最低賃金水準の引き上げが、地方では大勢に不足である。景内企業側「中小の体力踏まえぬ数字」

京都) 昨年までの中小企業支援 求める記述が、政府答申の丸写 しにされた。据え置き。

京賃審発第15号
令和2年8月7日

京都労働局長
金刺 義行 殿

京都地方最低賃金審議会
会長 佐藤 卓利



令和2年度 京都府最低賃金の改正決定について (答申)

当審議会は、令和2年6月29日、京都地方最低賃金審議会において付託された令和2年度 京都府最低賃金の改正決定について、新型コロナウイルス感染症拡大による現下の経済・雇用・労働者の生活の影響、中小企業・小規模事業者がおかれている厳しい状況、今後の感染症の不透明さ、こうした中でも雇用の維持が最優先であること等を踏まえ、慎重に審議を重ねた結果、京都府最低賃金を現行どおりとする結論に達したので答申する。

なお、感染症の影響下の厳しい中であっても、賃金引き上げが可能な企業は、賃上げに前向きに取り組むことを通じ、消費の拡大から経済の好循環を継続・拡大させることや非正規労働者等の処遇改善に応じていくことは当然であるが、他方、感染症により経営状態が急激に悪化した企業が少なからず生じ、国の支援策も活用しながら、労働者に休業させる等により雇用維持の努力をしている状況において、最低賃金引き上げが雇用調整の契機とされることは避ける必要がある。

来年度以降の審議においては、新型コロナウイルス感染症等による様々な影響を踏まえながら、経済の好循環継続の鍵となる賃上げに向け、当審議会としては京都府の企業全体の生産性の底上げ等により賃上げしやすい環境整備に不断に取り組みつつ、最低賃金についてはさらなる引き上げを目指すことが社会的に求められていることを踏まえ、公労使は引き続き誠実に議論を行っていく。

以上、雇用の維持と事業継続、労働者の生活・くらしを守ることを最優先課題として官民、労使を挙げて引き続き尽力していくことが重要である。

長崎) 例年にも増して、最賃引き 上げへ中小企業支援を政府に要 請。地賃で3円の引き上げ。

令和2年8月6日

鳥取労働局長
石田 聡 殿

鳥取地方最低賃金審議会
会長 岩井 和由

鳥取県最低賃金の改正決定について (答申)

当審議会は、令和2年6月30日付け鳥取労発基0630第1号をもって貴職から諮問のあった標記のことについて、慎重に調査審議を重ねた結果、別紙1のとおり結論に達したので答申する。

また、別紙2のとおり平成20年8月6日付け中央最低賃金審議会の「平成20年度地域別最低賃金額改定の目安について(答申)」の考え方に基づき最新のデータにより比較したところ、平成30年10月5日発効の鳥取県最低賃金(時間額762円)は、平成30年度の鳥取県の生活保護水準を下回っていなかったことを申し添える。

また、併せて、県内の企業は、9割を超える中小企業・小規模事業者で占められ、かつ下請けとして事業活動に従事する事業者が多い状況において、最低賃金額の改定を円滑に実施するため、下記を実施するよう強く要望する。

- ① 中小企業・小規模事業者が継続的に賃金を改定しやすい環境整備の必要性については労使共通の認識であり、政府は生産性向上の支援や取引条件改善等に引き続き取り組むこと
- ② 新型コロナウイルス感染拡大による現下の中小企業・小規模事業者が置かれている厳しい状況を踏まえ、政府は事業継続・雇用維持のための思い切った支援策を実行すること
- ③ 中央最低賃金審議会においては、地方経済の発展に寄与するとともに地方最低賃金審議会に議論が円滑に進むよう配慮されたいこと

海外の最低賃金事情

コロナ禍だからこそ引き上げ



ドイツ

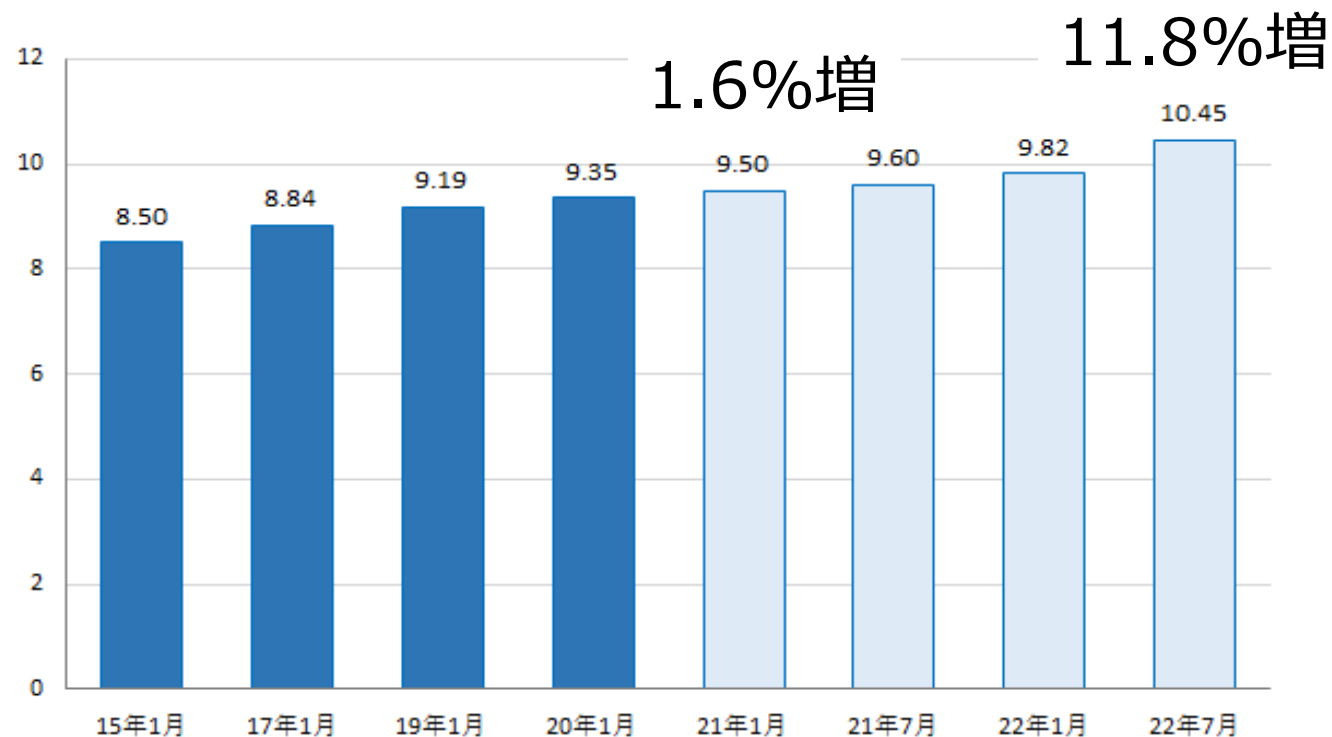
コロナ不況下の引き上げ勧告

ドイツ最低賃金委員会は6月30日、最低賃金(時給)を、2021年1月に9.50ユーロ、2022年7月に10.45へ、4段階に分けて引き上げるよう政府に勧告。21年1月は1.6%増の小幅だが、22年7月にはコロナ後の経済回復を見据えて、同11.8%増へ大幅に引き上げる勧告。

ドイツ労働組合総同盟(DGB)幹部のステファン・ケルツェル氏は、「調整は難航したが、最終的に委員全員の満場一致。労働者の財布も合計で20億ユーロ増えるだろう」と述べた。 労働政策研究・研修機構 2020.7月

ドイツの最低賃金時給の推移(2015年~2022年)

(単位:ユーロ)



筆者作成 (21年1月以降は、最低賃金委員会勧告の額)。

海外の最低賃金事情

コロナ禍だからこそ引き上げ

米ロスなど15ドルへ引き上げ

ロサンゼルス市など米国カリフォルニア州の各自治体は7月1日、最低賃金を時給15ドルに引き上げた。2021年7月1日には、25人以下の企業についても15ドルへの引き上げる。

サンタモニカ市（15ドル）やパサデナ市（15ドル）、サンフランシスコ市・郡（16.07ドル）など7月1日に改定を実施したほぼ全ての自治体で、最低賃金は15ドルを超える（いずれも従業員26人以上の場合）

ビジネス短信 日本貿易振興機構 2020年07月08日



アメリカ

表1 ロサンゼルス市の最低賃金

(単位:ドル)

| 年 | 従業員26人以上 | 従業員25人以下 |
|-----------|----------|----------|
| 2018年 | 13.25 | 12.00 |
| 2019年 | 14.25 | 13.25 |
| 2020年 | 15.00 | 14.25 |
| 2021年(予定) | 15.00 | 15.00 |

(注)時給、毎年7月1日に改定。

(出所)ロサンゼルス市

表2 カリフォルニア州の最低賃金

(単位:ドル)

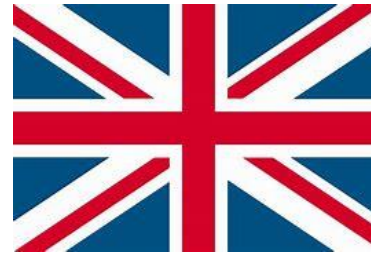
| 年 | 従業員26人以上 | 従業員25人以下 |
|-----------|----------|----------|
| 2018年 | 11.00 | 10.50 |
| 2019年 | 12.00 | 11.00 |
| 2020年 | 13.00 | 12.00 |
| 2021年(予定) | 14.00 | 13.00 |
| 2022年(予定) | 15.00 | 14.00 |
| 2023年(予定) | 15.00 | 15.00 |

(注)時給、毎年1月1日に変更

(出所)カリフォルニア州政府

海外の最低賃金事情

コロナ禍だからこそ引き上げ



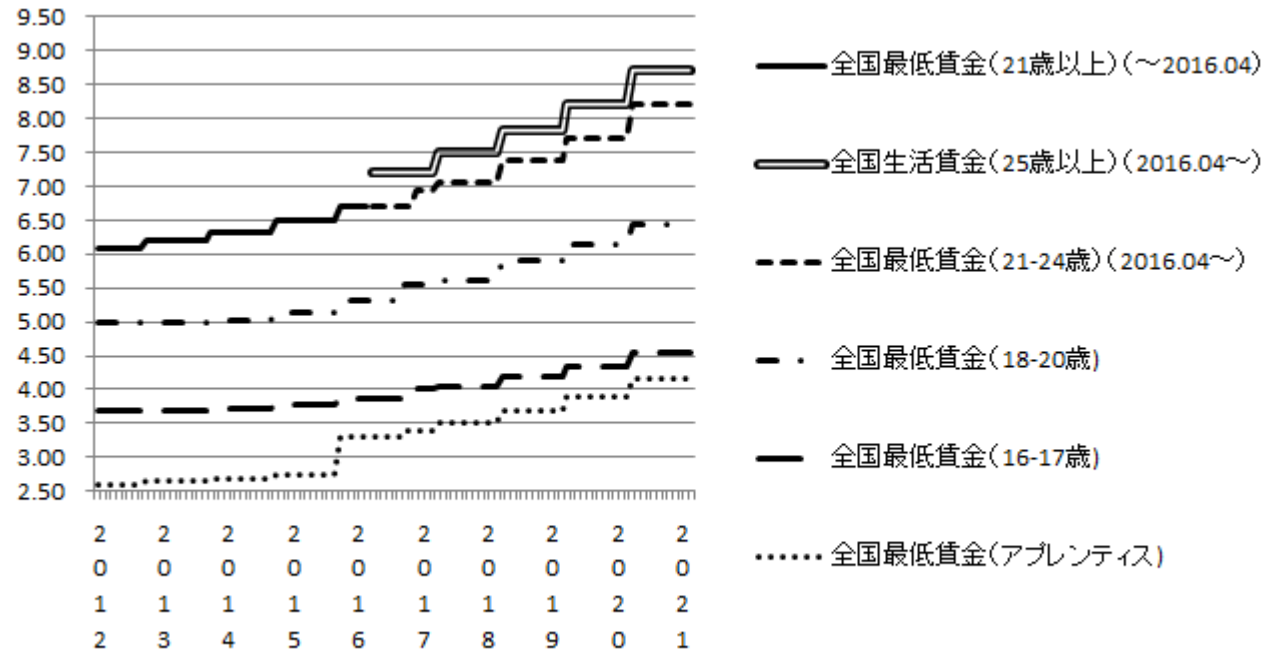
イギリス

時間8.72ポンドへ 4~6P増

法定最低賃金の4月の改定により、成人向けの額が8.72ポンドとなったほか、各年齢層向けの額にも4~6%の引き上げが行われた。2020年までに平均賃金の6割の水準に引き上げるとの政府の目標は、これにより達成されたとみられている。政府はさらに、2024年までに平均賃金の3分の2への引き上げを図るとの新たな目標を掲げているが、新型コロナウイルスの影響などから、諮問機関は慎重な実施が必要であるとしている。

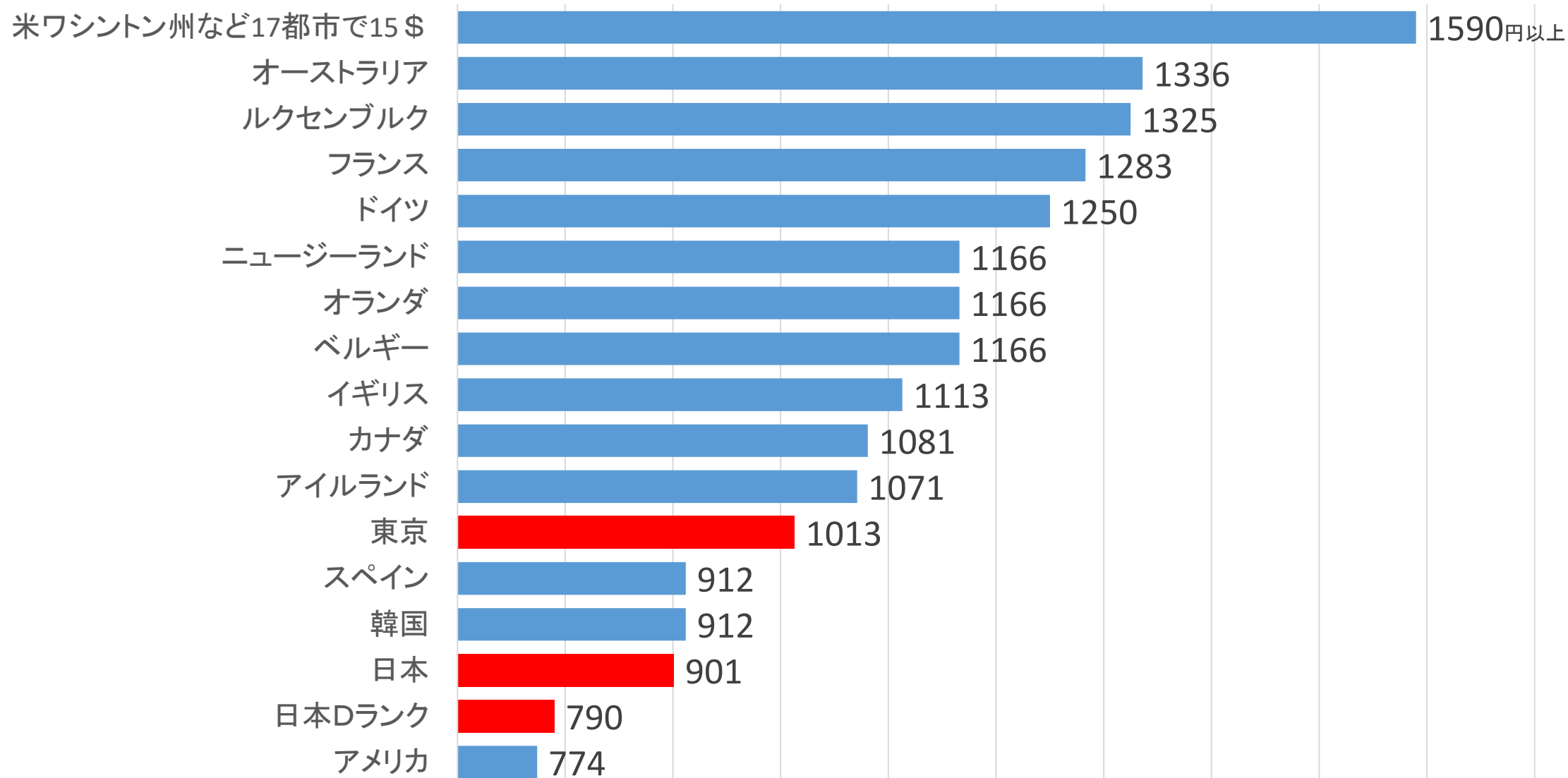
労働政策研究・研修機構 2020.8月

イギリスの最低賃金推移(2012年~2021年)
(単位:ポンド)



2019主要国の最低賃金

OECD(経済協力開発機構)



コロナ禍だからこそ
最低賃金の改善を

4つの理由



コロナ禍 最低賃金の改善を

- ①リーマンショック後の経済対策の誤り繰り返さない
- ②コロナは長期化。生活維持できない
- ③エッセンシャルワーカー多くが低賃金の非正規労働者
- ④中小企業支援策の強化を最賃引上げで促す最低賃金の役割

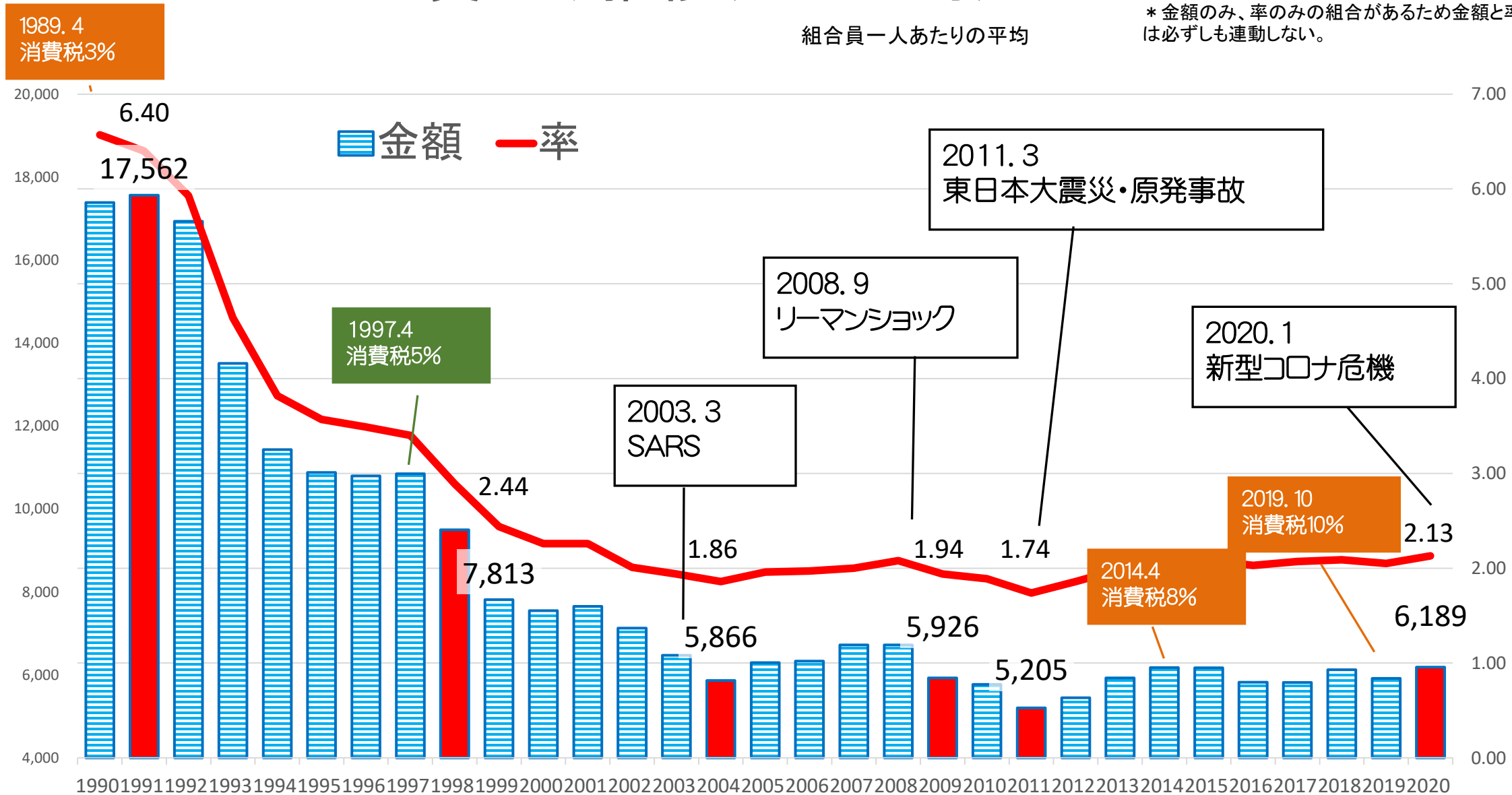
賃上げ推移(加重平均)

【注意】

* 2020年は第6回集計(2019.5.7)の結果で最終ではない。

* 金額のみ、率のみの組合があるため金額と率は必ずしも連動しない。

組合員一人あたりの平均



多くのエッセンシャルワーカーが低賃金

最低賃金近傍×1.15未満労働者

産業別

卸売業・小売業

129万人 22.7%

製造業

75万人 11.2%

宿泊業・飲食サービス業

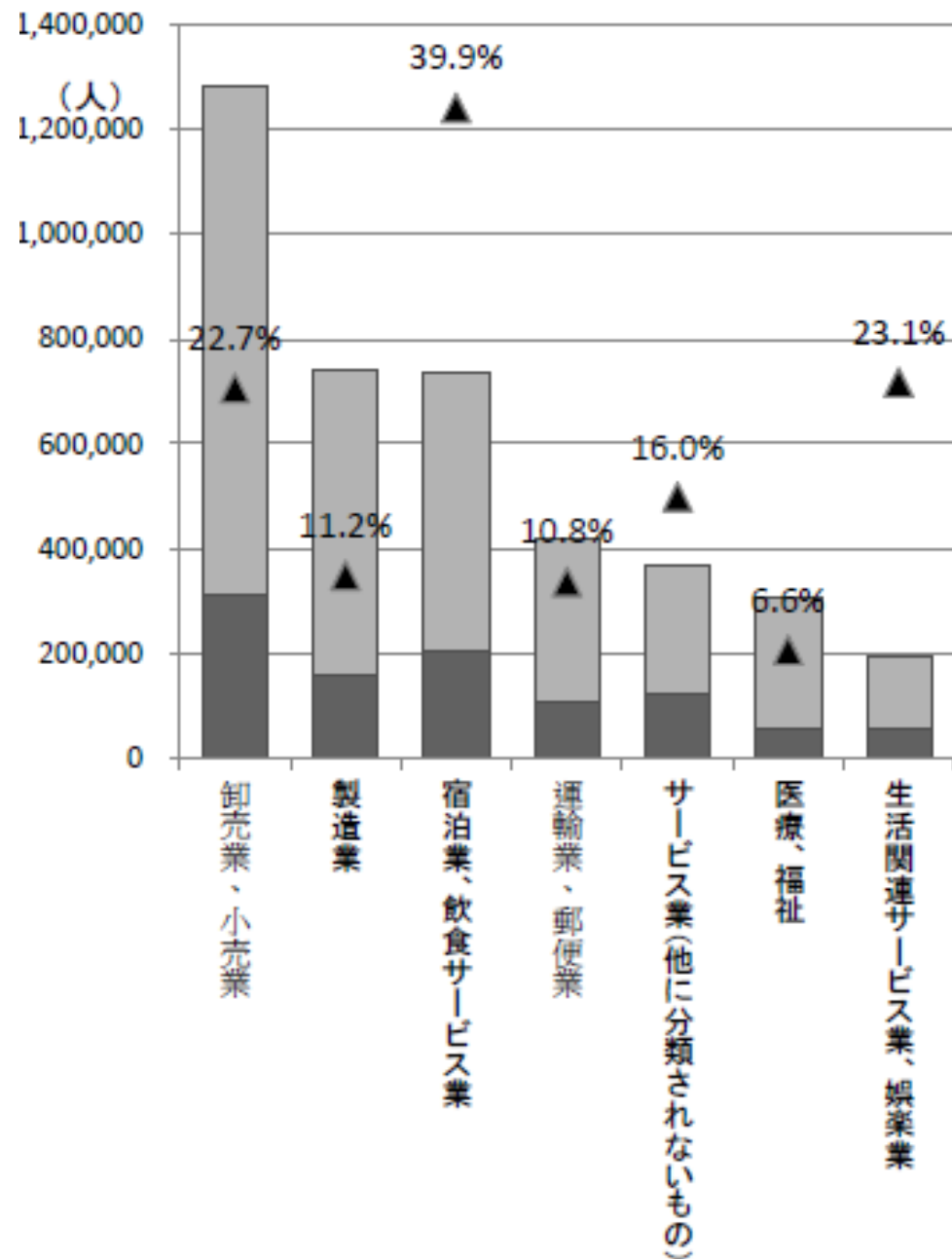
73万人 39.9%

医療・福祉

30万人 6.6%

生活関連サービス・娯楽

20万人 23.1%



資料:賃金構造基本統計調査(厚生労働省)を労働政策研究・研修機構により特別集計

最低賃金近傍

×1.15未満

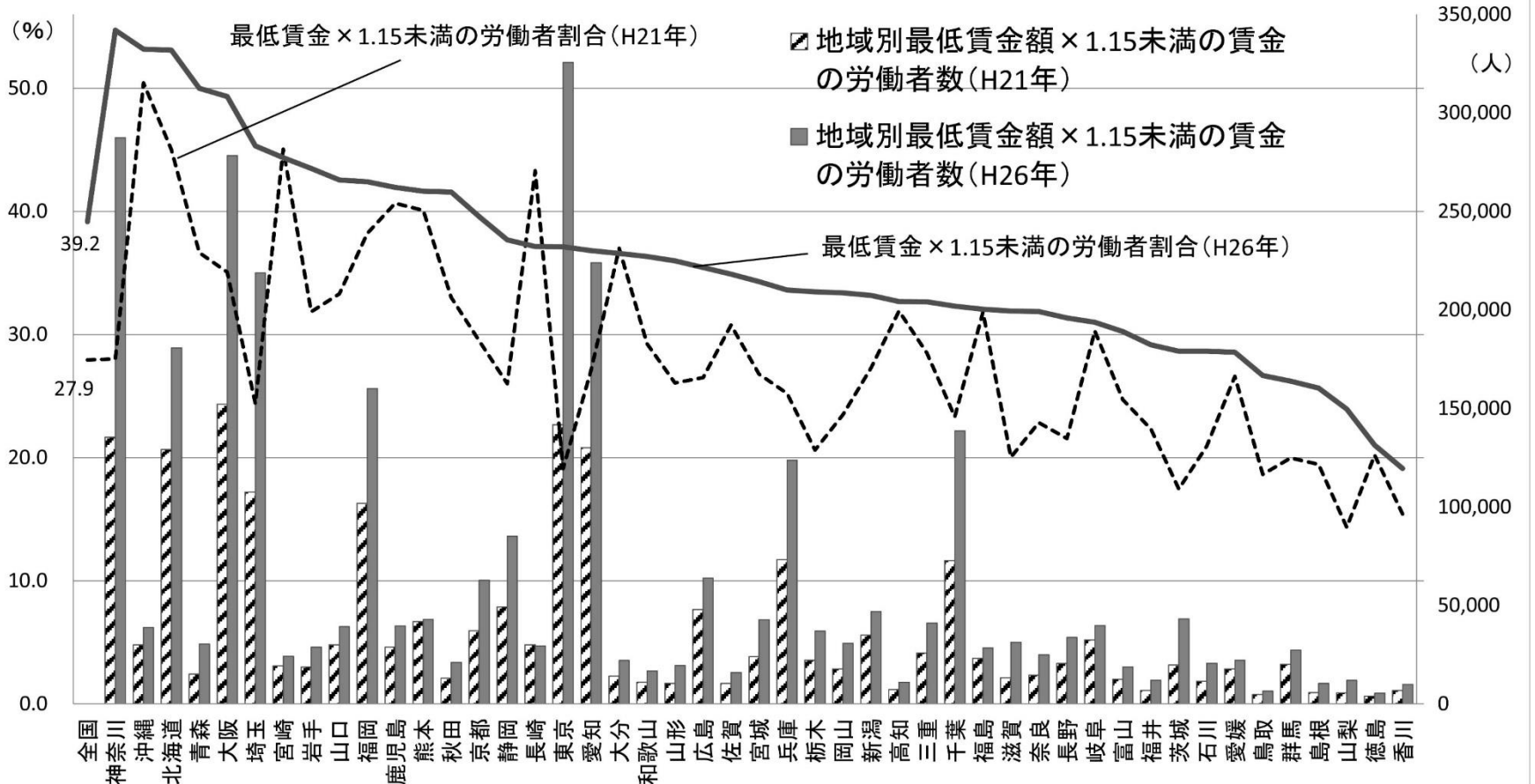
パート全体

39.2%

| 順位 | 割合高い | 人数多い |
|----|------|------|
| 1位 | 神奈川県 | 東京都 |
| 2位 | 沖縄県 | 神奈川県 |
| 3位 | 北海道 | 大阪府 |
| 4位 | 青森県 | 愛知県 |
| 5位 | 大阪府 | 埼玉県 |

3 都道府県別の最低賃金近傍の短時間労働者の分布状況について

- 地域別最低賃金額×1.15未満の賃金の短時間労働者は39.2%（平成26年）
- 平成21年の27.9%から増加
- 地域別最低賃金額×1.15未満の賃金の短時間労働者数が多いのは、東京、神奈川、大阪、愛知
- 短時間労働者に占める割合が多いのは、神奈川、沖縄、北海道、青森、北海道、大阪



資料:「賃金構造基本統計調査(厚生労働省)」を労働政策研究・研修機構により特別集計

※都道府県の順番は割合(2014年)の大きい順

女性労働者の 6割が非正規雇用

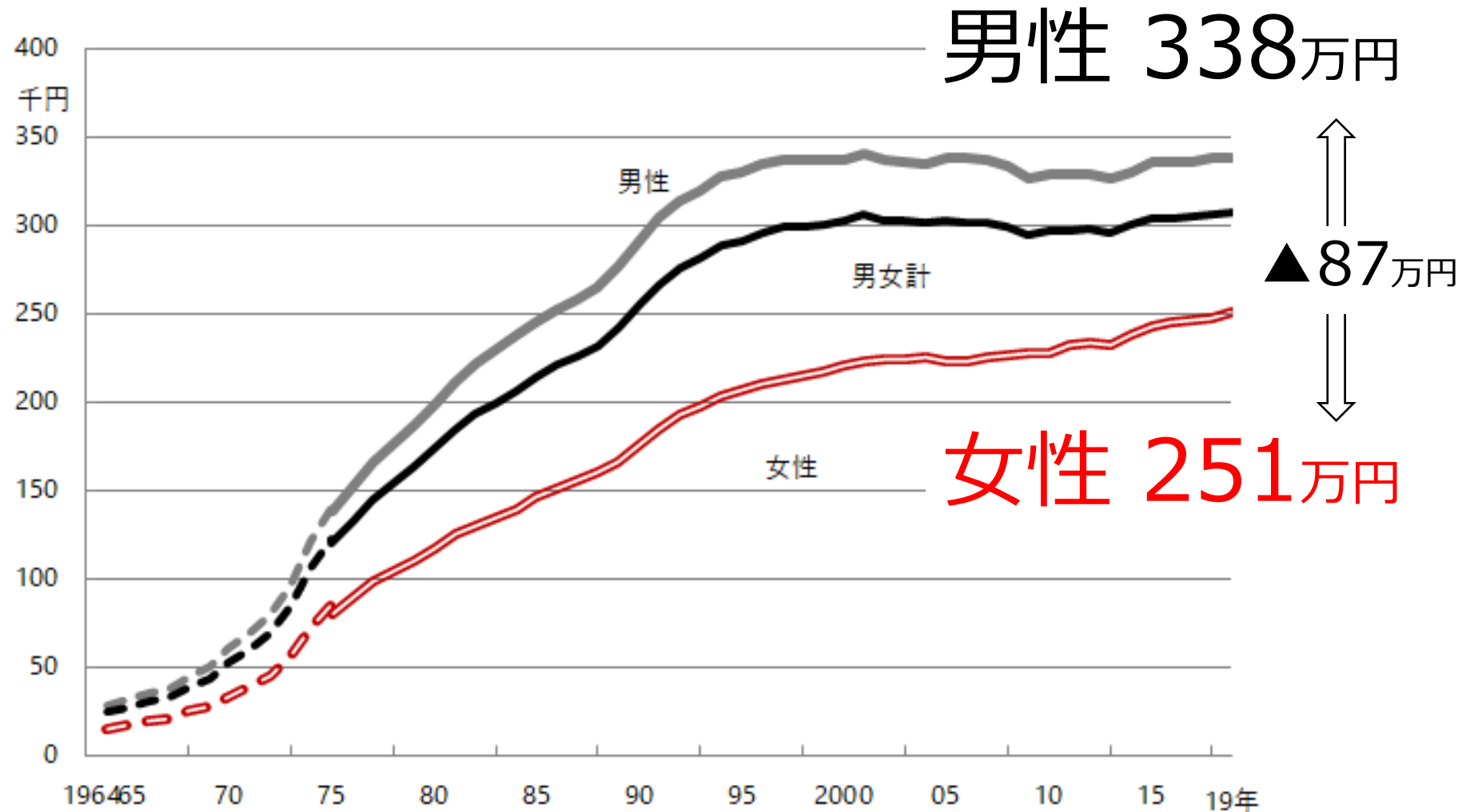
2020年平均給与(国税庁民間給与実態調査 2020年9月発表)

男性正規561万円・女性正規388万円・女性非正規152万円

100 : 69 : 27

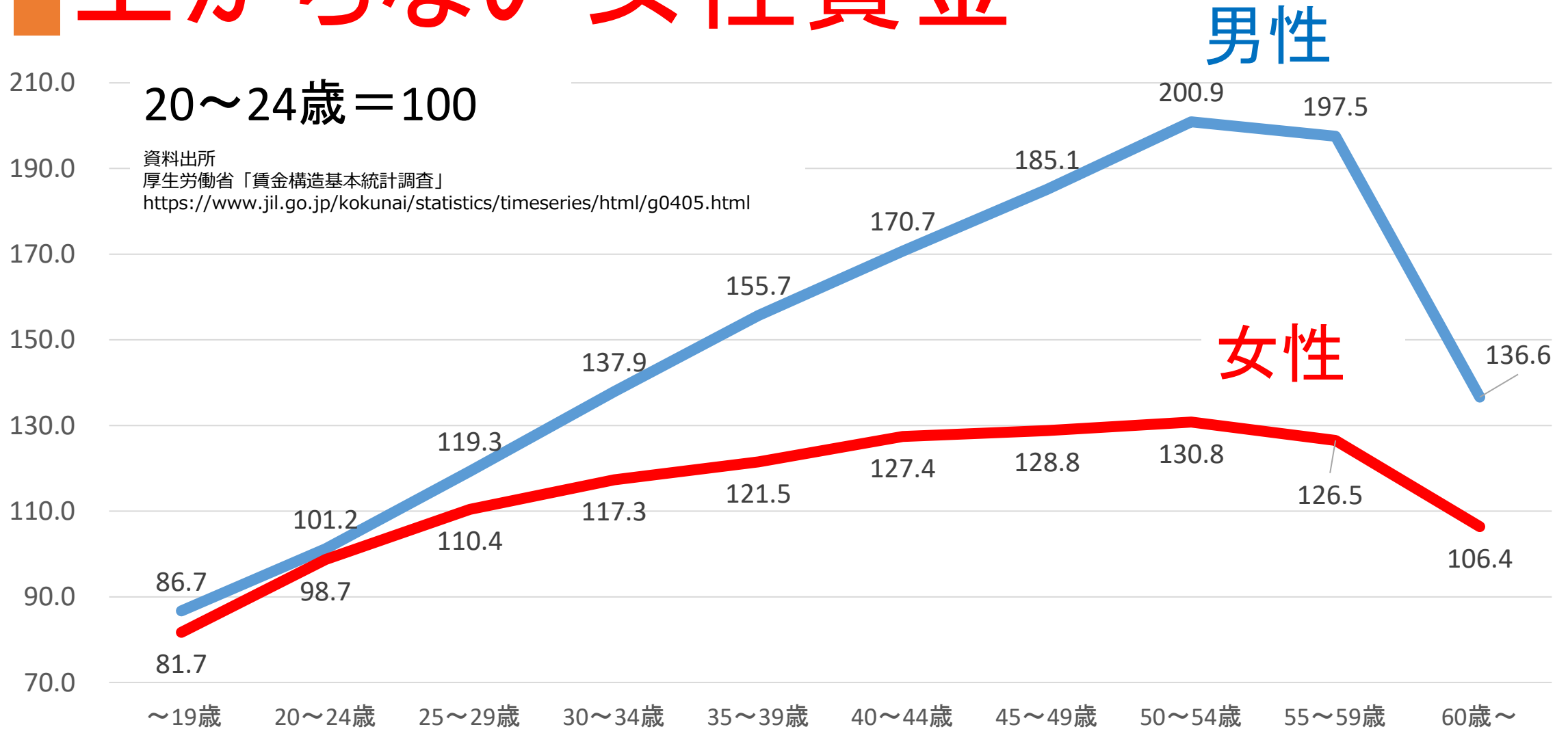
男女間賃金格差 女性は男性の74.3%

| 賃金格差 (男性 - 女性) | | | |
|----------------|---|-------|------|
| | | 万円 | 率 |
| 1964年 | ▲ | 13.2 | 53.5 |
| 1970年 | ▲ | 26.4 | 56.1 |
| 1980年 | ▲ | 81.7 | 58.9 |
| 1990年 | ▲ | 115.5 | 60.2 |
| 2000年 | ▲ | 116.2 | 65.5 |
| 2010年 | ▲ | 100.7 | 69.3 |
| 2019年 | ▲ | 87.0 | 74.3 |



男女間賃金カーブ格差

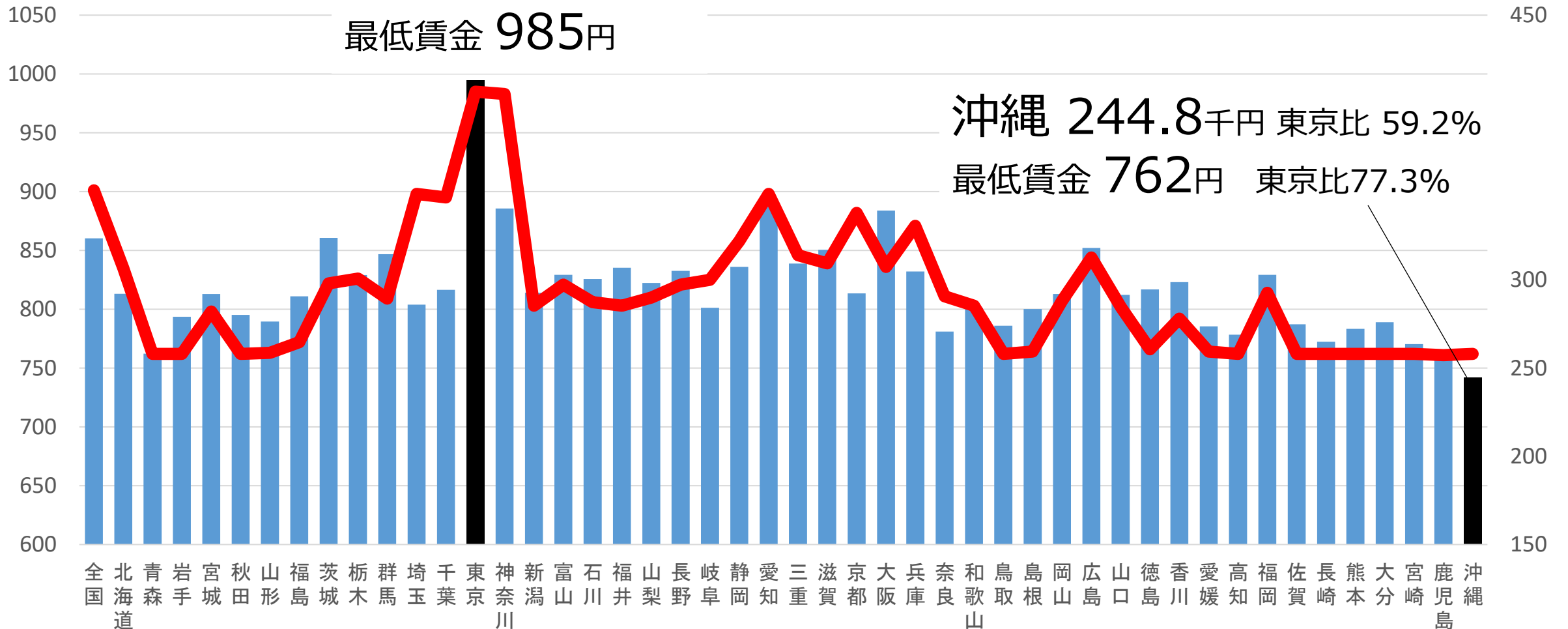
上がらない女性賃金



賃金の地域間格差と最低賃金 2018年毎月勤労統計調査

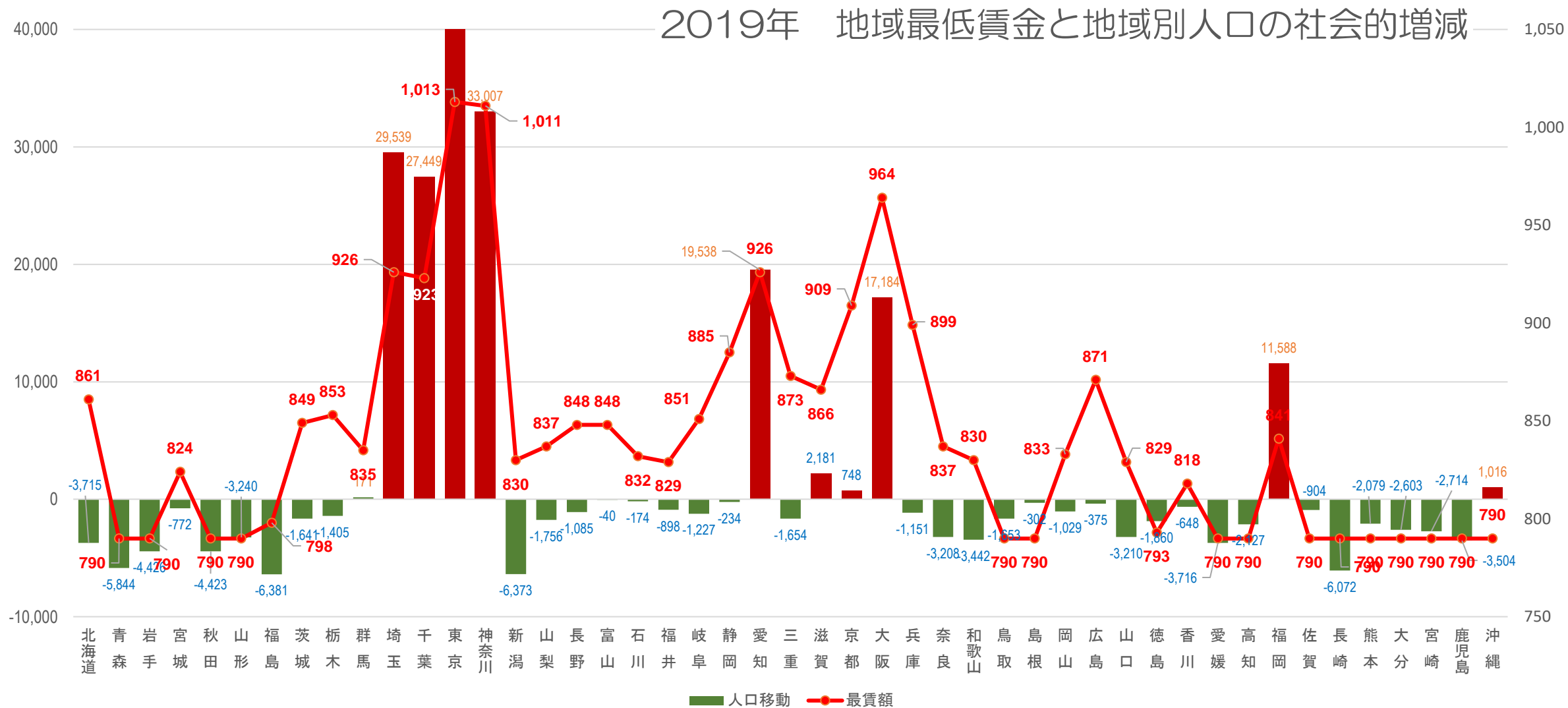
東京 413.3千円

最低賃金 985円



資料:厚生労働省「毎月勤労統計調査」注:全国の数値は、毎月勤労統計調査全国調査の結果であって、都道府県別の地方調査結果の平均ではない。
https://www.mhlw.go.jp/toukei/youran/indexyr_e.html

最賃が高い都市部に人口流出



最低生計費試算調査

健康で文化的な最低限度の生活に
必要な最低生計費

By 全労連

最低生計費試算調査 2019

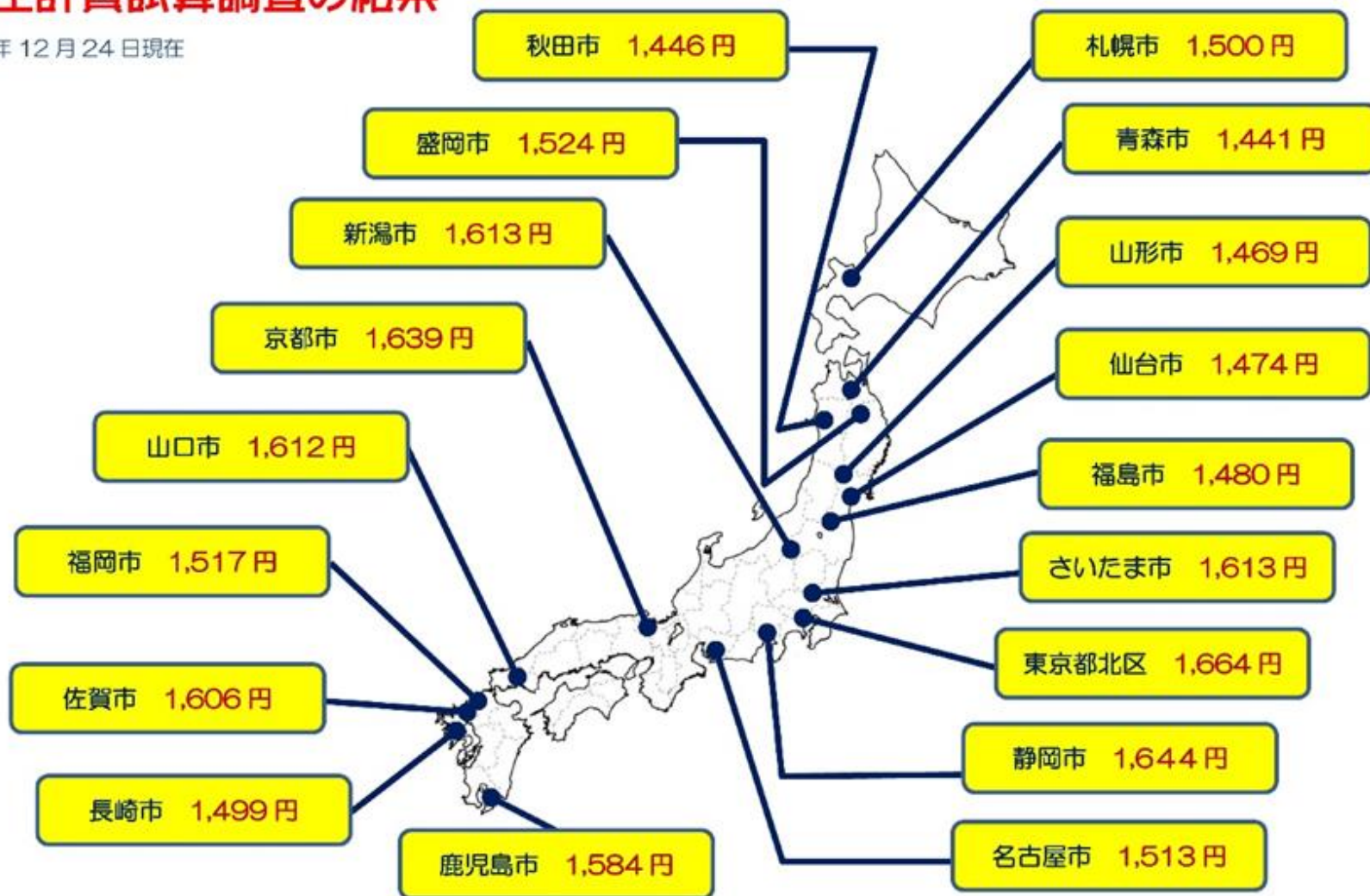
25歳単身一人暮らしの若者 マーケットバスケット方式

| 都道府県名 | 茨城県 | | 長野県 | | 岡山県 | | 沖縄県 | | 東京都 | | |
|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|
| 自治体名 | 水戸市 | | 長野市 | | 岡山市 | | 那覇市 | | 北区 | | |
| 性別 | 男性 | 女性 | 男性 | 女性 | 男性 | 女性 | 男性 | 女性 | 男性 | 女性 | |
| 最賃ランク | B | | B | | C | | D | | A | | |
| 消費支出 | 179,910 | 178,147 | 183,113 | 184,772 | 180,404 | 186,105 | 179,439 | 182,095 | 179,804 | 176,824 | |
| 食費 | 41,967 | 32,985 | 41,323 | 32,926 | 40,333 | 33,993 | 41,266 | 33,200 | 44,361 | 35,858 | |
| 住居費 | 36,458 | 36,458 | 40,625 | 40,625 | 35,417 | 35,417 | 36,458 | 36,458 | 57,292 | 57,292 | |
| 水道・光熱 | 7,546 | 7,356 | 7,298 | 7,114 | 7,273 | 11,491 | 8,764 | 10,424 | 6,955 | 6,780 | |
| 家具・家事用品 | 3,265 | 3,222 | 4,342 | 4,937 | 4,032 | 4,297 | 3,826 | 3,851 | 2,540 | 2,703 | |
| 被服・履物 | 8,440 | 6,719 | 7,522 | 7,406 | 6,575 | 7,701 | 5,021 | 3,339 | 6,806 | 5,302 | |
| 保健医療 | 1,002 | 2,866 | 1,026 | 2,934 | 1,094 | 2,352 | 1,142 | 3,643 | 1,009 | 2,885 | |
| 交通・通信 | 29,990 | 32,481 | 29,359 | 31,799 | 33,384 | 33,384 | 33,794 | 33,794 | 12,075 | 12,075 | |
| 教養・娯楽 | 28,534 | 28,630 | 26,393 | 26,393 | 25,454 | 25,547 | 25,620 | 25,177 | 25,577 | 25,613 | |
| その他 | 22,708 | 27,430 | 25,225 | 30,638 | 26,842 | 31,923 | 23,548 | 32,209 | 23,189 | 28,316 | |
| 非消費支出 | 55,177 | 55,177 | 53,399 | 53,399 | 50,107 | 50,107 | 48,977 | 48,977 | 51,938 | 51,938 | |
| 予備費 | 17,900 | 17,800 | 18,300 | 18,400 | 18,000 | 18,600 | 17,900 | 18,200 | 17,900 | 17,600 | |
| 最低生計費 (月額) | 税抜 | 197,810 | 195,947 | 201,413 | 203,172 | 198,404 | 204,705 | 197,339 | 200,295 | 197,704 | 194,424 |
| | 税込 | 252,987 | 251,124 | 254,812 | 256,571 | 248,511 | 254,812 | 246,316 | 249,272 | 249,642 | 246,362 |
| 年額(税込) | 3,035,844 | 3,013,488 | 3,057,744 | 3,078,852 | 2,982,132 | 3,057,744 | 2,955,792 | 2,991,264 | 2,995,704 | 2,956,344 | |
| 月150時間換算 | 1,687 | 1,674 | 1,699 | 1,710 | 1,657 | 1,699 | 1,642 | 1,662 | 1,664 | 1,642 | |
| 月173.8時間換算 | 1,456 | 1,445 | 1,466 | 1,476 | 1,430 | 1,466 | 1,417 | 1,434 | 1,436 | 1,418 | |
| 2019年最低賃金額 | 849 | | 848 | | 833 | | 790 | | 1,013 | | |

全国どこでも変わらない生計費 (男性・月150時間労働)

最低生計費試算調査の結果

2019年12月24日現在



東京 1664円

月額 24.9万円

年額 299万円

最低賃金 1013円

佐賀 1613円

月額 24.1万円

年額 290万円

最低賃金 790円

最低生計費試算調査(若年単身)

| 都道府県名 | 東京都 | 佐賀県 | 差 | 率 | |
|---------------|-----------|-----------|---------|--------|--------|
| 自治体名 | 北区 | 佐賀市 | | | |
| 性別 | 男性 | 男性 | | | |
| 最賃ランク | A | D | | | |
| 消費支出 | 179,804 | 178,127 | 1,677 | 100.9% | |
| 食費 | 44,361 | 39,025 | 5,336 | 113.7% | |
| 住居費 | 57,292 | 34,500 | 22,792 | 166.1% | |
| 水道・光熱 | 6,955 | 8,150 | -1,195 | 85.3% | |
| 家具・家事用品 | 2,540 | 3,561 | -1,021 | 71.3% | |
| 被服・履物 | 6,806 | 5,635 | 1,171 | 120.8% | |
| 保健医療 | 1,009 | 1,184 | -175 | 85.2% | |
| 交通・通信 | 12,075 | 41,856 | -29,781 | 28.8% | |
| 教養・娯楽 | 25,577 | 25,964 | -387 | 98.5% | |
| その他 | 23,189 | 18,252 | 4,937 | 127.0% | |
| 非消費支出 | 51,938 | 46,045 | 5,893 | 112.8% | |
| 予備費 | 17,900 | 17,800 | 100 | 100.6% | |
| 最低生計費 (月額) | 税抜 | 197,704 | 195,927 | 1,777 | 100.9% |
| | 税込 | 249,642 | 241,972 | 7,670 | 103.2% |
| 年額(税込) | 2,995,704 | 2,903,664 | 92,040 | 103.2% | |
| 月150時間換算 | 1,664 | 1,613 | 51 | 103.2% | |
| 173.8時間換算 | 1,436 | 1,392 | 44 | 103.2% | |
| 2019年最低賃金額 | 1,013 | 790 | 223 | 128.2% | |

2020.1.9 全労連事務局

(注1)25歳単身・賃貸ワンルームマンション・アパート(25㎡)に居住という条件で試算

(注2)その他には理美容品費、理美容サービス費、身の回り用品費、交際費、自由裁量費(1ヶ月6,000円)を含む

(注3)非消費支出＝所得税+住民税+社会保険料

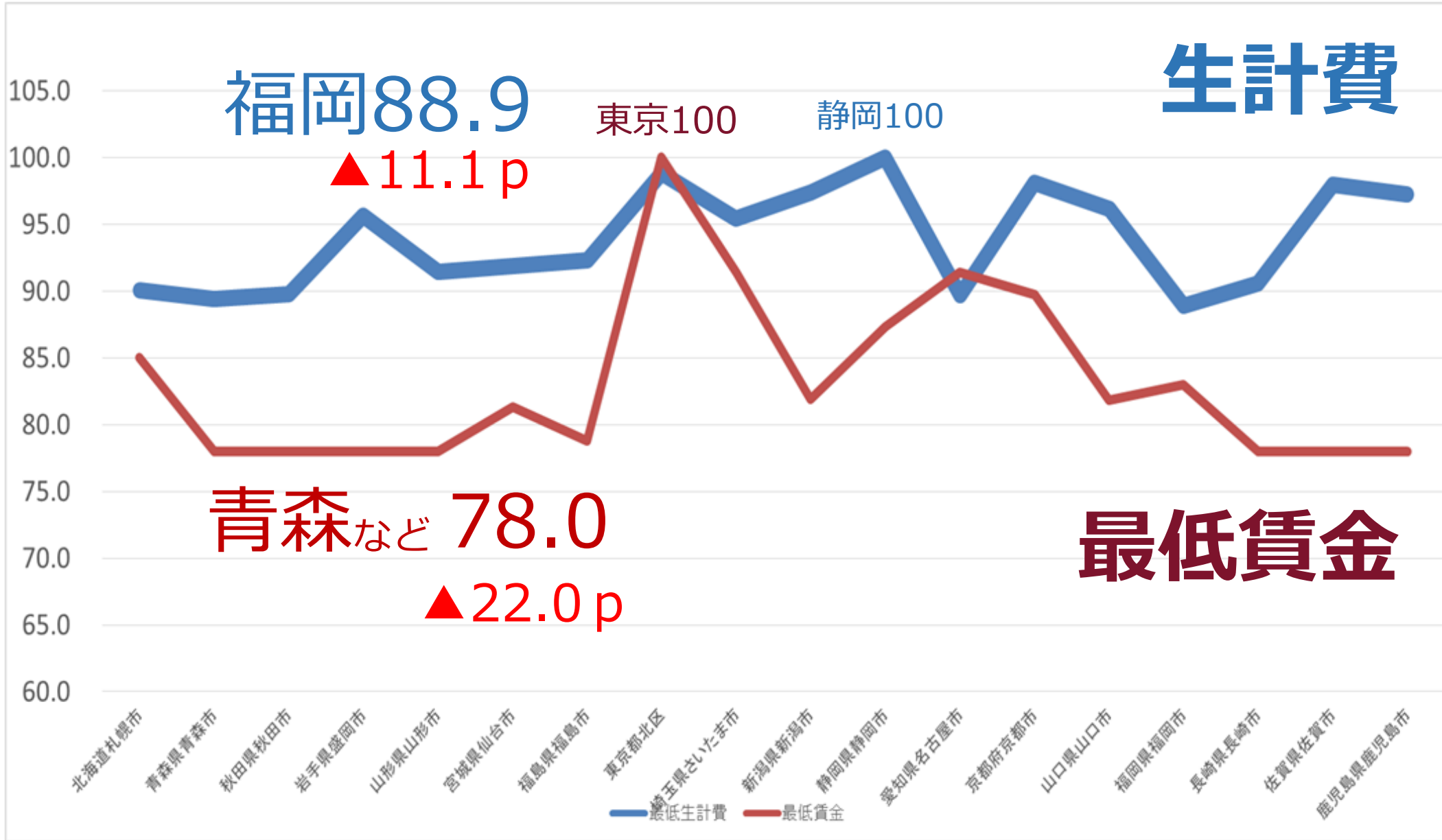
最低生計費試算調査と最低賃金の比較（指数）

生計費 静岡100
福岡88.9
▲11.1 p

最賃 東京^{（北区）}100
青森など78.0
▲22.0 p

| | 1か月分の生計費(税 等抜き) | 静岡=100としたとき の最低生計費の比較 | 2019年度の最低賃金 額 | 東京都(1013円)= 100としたときの最低 賃金の比較 |
|----------|--------------------|--------------------------|------------------|-------------------------------------|
| 北海道札幌市 | 180,105 | 90.1 | 861 | 85.0 |
| 青森県青森市 | 178,789 | 89.4 | 790 | 78.0 |
| 秋田県秋田市 | 179,516 | 89.8 | 790 | 78.0 |
| 岩手県盛岡市 | 191,297 | 95.6 | 790 | 78.0 |
| 山形県山形市 | 182,917 | 91.5 | 790 | 78.0 |
| 宮城県仙台市 | 183,716 | 91.9 | 824 | 81.3 |
| 福島県福島市 | 184,652 | 92.3 | 798 | 78.8 |
| 東京都北区 | 197,704 | 98.9 | 1013 | 100 |
| 埼玉県さいたま市 | 190,824 | 95.4 | 926 | 91.4 |
| 新潟県新潟市 | 194,718 | 97.4 | 830 | 81.9 |
| 静岡県静岡市 | 199,997 | 100 | 885 | 87.4 |
| 愛知県名古屋市 | 179,383 | 89.7 | 926 | 91.4 |
| 京都府京都市 | 196,190 | 98.1 | 909 | 89.7 |
| 山口県山口市 | 192,273 | 96.1 | 829 | 81.8 |
| 福岡県福岡市 | 177,760 | 88.9 | 841 | 83.0 |
| 長崎県長崎市 | 181,137 | 90.6 | 790 | 78.0 |
| 佐賀県佐賀市 | 195,927 | 98.0 | 790 | 78.0 |
| 鹿児島県鹿児島市 | 194,443 | 97.2 | 790 | 78.0 |

最低生計費試算調査と最低賃金の比較（指数）



最低生計費試算調査

- ① 単身若年で月22万円～24万円の収入が必要
時給1300円～1600円必要となる。
- ② 全国各地で、都市部でも地方でも、その必要額
は大きく変わらない。

地方は生計費が安くて済む

この常識が変わった

世論は広がっている

コロナ禍でこそ

最低賃金引上げを

格差なくせ



参議院選挙の争点に浮上！

ほぼ、全政党が最賃改善を公約

● 共産党、社民党、れいわ
全国一律1500円

● 立憲民主党
最賃作業チーム「全国一律が必要」が総意

● 自民党
最低賃金一元化議連で活発な議論

参議院選挙2019政策 【最低賃金】

ほぼ、すべての政党が最低賃金引き上げを公約！

| | 主な公約 | 政策 | |
|--------------|-------------------------------------|---|---|
| 自民党 | 2020年代早期に全国加重平均1,000円の実現 | 最低賃金については、年率3%程度を目標に引き上げ、2020年代のできるだけ早期に全国加重平均1,000円を示現します。さらに、現行の引上げペースを続け、2020年代のうちに、現在の欧州主要国の水準もにらみつつ、全ての都道府県における最低賃金1,000円の実現に向けて挑戦します。 | 総合政策集2019「Jファイル」 2019年6月17日 |
| 公明党 | 2020年代前半に全国加重平均1000円超 | 最低賃金を全国加重平均ベースで2020年代前半には1000円超に、2020年代半ばに半分以上の都道府県で1000円超めざす | 2019参院選 重点政策5つの柱 2019年4月28日 |
| 立憲民主党 | 5年以内に最低賃金1,300円 | 最低賃金の改正と中小規模企業への大胆な支援により、まずは政府主導で5年以内に最低賃金1,300円を目指すことで、低賃金で働く人々の消費力を増加。 | 経済政策「ボトムアップ経済ビジョン」 2019年6月20日 |
| 国民民主党 | 全国どこでも時給1,000円以上を早期に実現 | 中小企業に適切な支援をしつつ、最低賃金は「全国どこでも時給1,000円以上」を早期に実現し、さらに暮らしを底上げします。 | 参議院選挙政策「新しい答え2019」 2019年6月13日 |
| 日本共産党 | 直ちに1,000円に引き上げ、1,500円をめざす。全国一律制の創設。 | 最低賃金をただちに全国どこでも1000円に引き上げ、すみやかに1500円をめざします。全国一律の最低賃金制度を創設します。中小企業の賃上げ支援予算を1千倍の7000億円に増額し、社会保険料の事業主負担分を減免するなどして賃上げを応援します。 | 「希望と安心の日本を」参院選公約2019年6月21日 |
| 社民党 | 全国一律1500円の実現 | 「社会を底上げる経済政策」を柱に、10月の消費増税の中止を訴え、最低賃金の全国一律1500円の実現を将来的な目標に掲げた。党内で最終調整し、27日に発表する。 | |
| 維新 | | | |
| れいわ新撰組 | 全国一律！最低賃金1500円 | 全国一律！最低賃金1500円「政府が補償」。決して高すぎる賃金ではない。現状が酷いだけで、賃金の最低水準を強制的に引き上げる必要があります。 | |
| 市民連合と立憲野党5党派 | 格差は正と最低賃金1500円 | 地域間格差を是正しつつ最低賃金「1500円」を目指し、8時間働けば暮らせる働くルールを実現し、生活を底上げする経済、社会保障政策を確立し、貧困と格差を解消すること。 | 立憲野党4党1会派の政策に関する市民連合の要望書 2019.5.29合意 |

全国知事会

● 地域経済の好循環の拡大に向けた提言

● 参議院選挙では、全政党に地域間格差解消を政策提言

地域経済の好循環の拡大に向けた提言

H30.8.21 要請、7.26-27 全国知事会、関係者等に提出

我が国の経済は、世界経済が緩やかな成長を続ける中で、金融財政政策や成長戦略といったアベノミクスの取組などを通じて、景気拡大がいざなぎ景気の57か月を超え、戦後2番目の長さとなるなど、企業収益は過去最高を記録するとともに、雇用情勢が改善傾向にあり、経済の好循環が実現しつつある。

一方で、人手不足だが「賃金が上がらない」、企業収益は回復の実感に乏しい」といった課題を話し、地方の取組を伴った支援するよう求める。

1 働き方改革と雇用の創出について

(1) 全ての人が働きやすい環境の整備

地方の人口減少等が進行する中、労働力不足への対処が重要な課題であり、若者・女性・障がい者・高齢者など、全ての人が働きやすく、働き続けることのできる環境を整備するため、子育て・介護・闘病支援の取組や障がい者・高齢者の雇用促進のための取組への支援の充実、非正規労働者の正規雇用化、有期契約労働者の無期転換、同一労働同一賃金の実現による非正規雇用労働者の処遇改善、最低賃金の引上げなどの施策を更に進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスの実現を図るため、労働者の健康と生活に配慮して、長時間労働の是正や、勤務間インターバル制度の普及、柔軟な働き方の導入促進などに向けた取組を一層進めること。

また、企業の収益力を高め、労働者の処遇や就業環境の改善等につなげる

地方の人口減少等が進行する中、労働力不足への

若者・女性・障がい者・高齢者など、全ての人が働きやすい環境を整備

弁護士会

2019年調査

● 38弁護士会が決議
(53中71.7%)

● 最低賃金の大幅引き上げと格差の是正

2019年度中央・地方弁護士会が発表した最低賃金に関する決議

| | 都道府県 | 弁護士会名 | 決議 | | 都道府県 | 弁護士会名 | 決議 |
|----|------|------------|----|------------|------|-------------|----|
| 1 | 中央 | 日本弁護士連合会 | ○ | 31 | 滋賀県 | 滋賀弁護士会 | ○ |
| 2 | | 旭川弁護士会 | | 32 | 京都府 | 京都弁護士会 | ○ |
| 3 | | 札幌弁護士会 | ○ | 33 | 大阪府 | 大阪弁護士会 | ○ |
| 4 | 北海道 | 函館弁護士会 | | — | | 近畿弁護士会連合会 | — |
| 5 | | 釧路弁護士会 | ○ | 34 | 奈良県 | 奈良弁護士会 | ○ |
| — | | 北海道弁護士会連合会 | — | 35 | 和歌山県 | 和歌山弁護士会 | ○ |
| 6 | 青森県 | 青森県弁護士会 | ○ | 36 | 兵庫県 | 兵庫県弁護士会 | ○ |
| 7 | 岩手県 | 岩手弁護士会 | ○ | 37 | 岡山県 | 岡山弁護士会 | ○ |
| 8 | 宮城県 | 仙台弁護士会 | ○ | 38 | 広島県 | 広島弁護士会 | ○ |
| — | | 東北弁護士会連合会 | — | — | | 中国地方豊後司会連合会 | — |
| 9 | 秋田県 | 秋田弁護士会 | ○ | 39 | 山口県 | 山口県弁護士会 | ○ |
| 10 | 山形県 | 山形県弁護士会 | ○ | 40 | 鳥取県 | 鳥取県弁護士会 | |
| 11 | 福島県 | 福島県弁護士会 | ○ | 41 | 島根県 | 島根県弁護士会 | ○ |
| 12 | 茨城県 | 茨城県弁護士会 | ○ | 42 | 徳島県 | 徳島弁護士会 | |
| 13 | 栃木県 | 栃木県弁護士会 | ○ | 43 | 香川県 | 香川県弁護士会 | |
| 14 | 群馬県 | 群馬弁護士会 | ○ | — | | 四国弁護士会連合会 | — |
| 15 | 埼玉県 | 埼玉弁護士会 | | 44 | 愛媛県 | 愛媛弁護士会 | ○ |
| 16 | 千葉県 | 千葉県弁護士会 | | 45 | 高知県 | 高知弁護士会 | |
| 17 | 東京都 | 東京弁護士会 | ○ | 46 | 福岡県 | 福岡県弁護士会 | ○ |
| 18 | | 東京第1弁護士会 | | — | | 九州弁護士会連合会 | — |
| 19 | | 東京第2弁護士会 | | 47 | 佐賀県 | 佐賀県弁護士会 | ○ |
| — | | 関東弁護士会連合会 | — | 48 | 長崎県 | 長崎県弁護士会 | |
| 20 | 神奈川県 | 神奈川県弁護士会 | ○ | 49 | 熊本県 | 熊本県弁護士会 | ○ |
| 21 | 山梨県 | 山梨県弁護士会 | ○ | 50 | 大分県 | 大分県弁護士会 | |
| 22 | 長野県 | 長野県弁護士会 | ○ | 51 | 宮崎県 | 宮崎県弁護士会 | ○ |
| 23 | 新潟県 | 新潟県弁護士会 | ○ | 52 | 鹿児島県 | 鹿児島県弁護士会 | ○ |
| 24 | 静岡県 | 静岡県弁護士会 | ○ | 53 | 沖縄県 | 沖縄弁護士会 | ○ |
| 25 | 愛知県 | 愛知県弁護士会 | | 2019年9月30日 | | | 38 |
| — | | 中部弁護士会連合会 | — | 71.7% 現在 | | | |
| 26 | 三重県 | 三重弁護士会 | | | | | |
| 27 | 岐阜県 | 岐阜県弁護士会 | ○ | | | | |
| 28 | 福井県 | 福井弁護士会 | ○ | | | | |
| 29 | 石川県 | 金沢弁護士会 | ○ | | | | |
| 30 | 富山県 | 富山県弁護士会 | | | | | |

日本弁護士連合会

2020年2月20日

全国一律最低賃金制度 の実施を求める意見書

2020年6月3日

低賃金労働者を支え 地域経済活性化 全国一律求める会長声明

低賃金労働者の生活を支え、地域経済を活性化させるために最低賃金額の引上げと中小企業支援強化並びに全国一律最低賃金制度の実施を求める会長声明

厚生労働省
最低賃金制度の実施を求める意見書
2020年(令和2年)2月20日
日本弁護士連合会

1 最低賃金(昭和34年法律第137号)を改正し、地域別最低賃金を廃止するとともに、最低賃金については中央最低賃金審議会において決定する仕組みに改めることを求める。
2 前項の改正に当たっては、一定の猶予期間を設け、東京都を含む最低賃金の高い都道府県の最低賃金を引き下げることなく、全体の引上げを図るとともに、併せて、充実した中小企業支援策を構築することを求める。

意見の理由
はじめに
当連合会は、2011年6月16日、「最低賃金制度の運用に関する意見書」を取りまとめ、公表した。これは、地域別最低賃金の引上げその他、現行法を前提としてもなお、改善可能な事柄について指摘したものである。当連合会は、その後も、最低賃金の引上げを求め続けており、2019年4月25日にも、「最低賃金の大幅な引上げを求める会長声明」を公表したところである。
しかし、最低賃金の引上げは依然として小幅なものにとどまり、また地域間の格差も解消されていない。

意見書は、最低賃金制度に関するこれまでの経緯を振り返った上で、上記
2 現行の最低賃金制度の枠組みと地域間格差の拡大
(1) 最低賃金制度の概要
最低賃金法(昭和34年法律第137号。以下「法」という。)は、「賃金の低廉な労働者について、賃金の最低額を保障することにより、労働条件の改善を図り、もって労働者の生活の安定、労働力の質的向上及び産業の健全な発展を促すと

対し、2020年度地域別最低賃金額改定の目安についての諮問を昨年、同審議会は、全国加重平均27円の引上げ(全国加重平均額金審議会において地域別最低賃金額が決定された。時給901円月収約15万7000円、年収約188万円にしかならない。中小企業が倒産、廃業に追い込まれる懸念も広がる中、最低賃金を引き上げることが必要である。

合いながら経済を活性化させるためにも、最低賃金額の引上げとする最低賃金付近の低賃金労働者を強いられている労働者のための十分な貯蓄をすることができていない。このため、最低賃金を引き上げることが必要である。これらの労働者のために最低賃金の引上げは必要である。

ては、新型コロナウイルス感染拡大に備えた中小企業支援策を強化すべきであり、最低賃金の引上げもその取引先企業との間で公正な取引を進めるべきである。これまで以上に私的独占の禁止及び公正競争の確保を促進する観点から、政府において

ることのできない重大な問題で、最低賃金の低い地方の経済が停滞する恐れがある。最低賃金の引き上げは、地域間の格差を縮小し、労働者の生活を安定させることにつながる。当連合会は、政府において最低賃金の引き上げを強く求める。政府において最低賃金の引き上げを強く求める。政府において最低賃金の引き上げを強く求める。

健全な発展を促すと

自治体決議 まだ18%

○ 最賃引き上げで決議

324自治体議会 18.1%

全国1741市町村

47都道府県

計1788自治体

○ 全国一律最賃で決議

岩手県1 宮城県2

秋田20 沖縄5

計28自治体議会

○ 山形県知事からメッセージ

2019年5月24日
全労連 東北・北海道ブロック最低賃金キャラバン山形行動
吉村美栄子・山形県知事メッセージ

労働組合総連合の皆様におかれましては、賃金底上げや労働条件の改善など、労働者の福祉向上に多大なる御貢献をいただいているところであり、心から敬意を表する次第であります。

さて、最低賃金のランク制度につきましては、最低賃金の地域間格差の拡大をもたらしており、ランク制度を廃止し、全国一律の適用を行うことが、地方と都市部の格差の是正につながると考えており、その思いは皆様と同じであります。

このため、県としましては、賃金の地域間格差の是正に向け、引き続き、「最低賃金のランク制度の廃止」「全国一律の適用」「最低賃金の引上げによって影響を受ける中小・小規模事業者への支援の充実」について、政府に働きかけてまいりますので、労働組合総連合の皆様におかれましても、引き続き御理解と御協力を賜りますようお願いいたします。

日本共産党 小池晃参議院議員

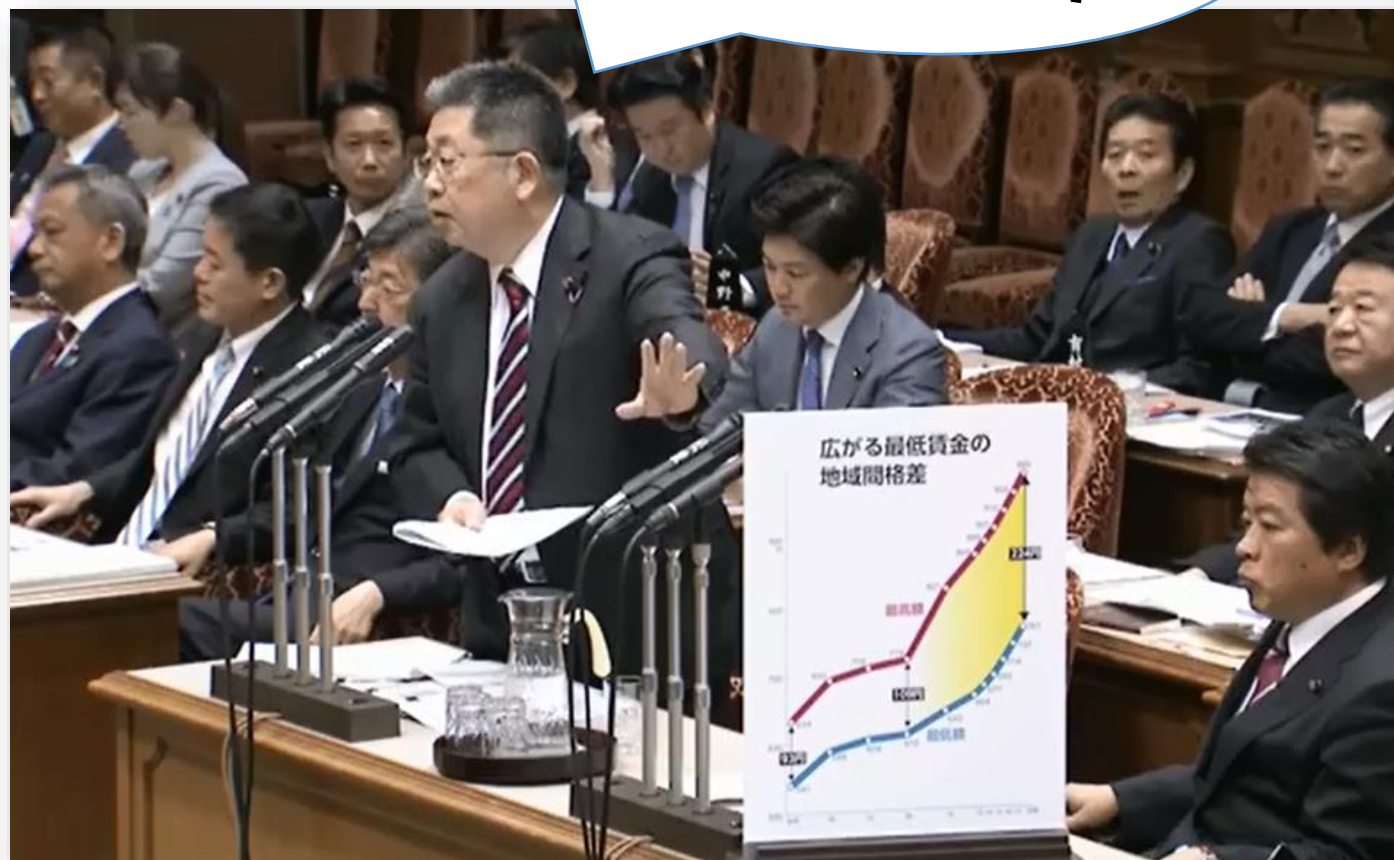
全国一律の最低賃金を
貧困と格差克服へ 引き上げ求める

地域格差があれば「（最賃が高い地域に）人口が流出して経済基盤が弱まる。ますます賃金が上げられなくなって、さらに格差が広がるという悪循環になる」とただしました。

「全国一律最賃制度の導入こそが日本経済を立て直す道だ」と重ねて求めました。

2019.3.5 参院予算委員会

なんで地域別の最低賃金が違うんですか？



自民、立憲、国民、共産、社民、れいわ

最賃改善を熱弁

最低賃金 19 最賃改定、地域間格差是正、めざせ 1500 円 9.30 国会内集会 各政党・国会議員が最賃政策を語る

◆日時：2019年9月30日(月) 15時00分～17時00分
◆会場：衆議院第二議員会館1階・多目的会議室 規模150人

全労連・国民春闘共闘委員会は、賃金と格差是正、地域経済の立て直しに欠かせない最低賃金の全面一律化と時給額1500円への引き上げの実現、また、必要な中小企業支援策の拡充に向けて運動をすすめています。9月の参議院選挙では、ほぼすべての政党が最低賃金改善を公約にかけ競争が行われました。この集会は、すべての政党と最低賃金に詳しい国会議員に参加を呼びかけています。それぞれの最低賃金政策を開き、私たちの要求もお伝えする集いです。多くの方の参加をお待ちしています。

○参加のお返事をいただいた国会議員のみなさん(2019年9月19日現在)
務台俊介 衆議院議員 自民党最低賃金一元化議員連盟事務局長
末松義規 衆議院議員 立憲民主党厚生労働部会最低賃金作業チーム長
奥野総一郎 衆議院議員 国民民主党総務局長
宮本徹 衆議院議員 日本共産党厚生労働部会長
福島みずほ 参議院議員 社会民主党副党首

主なプログラム

- 国会議員あいさつ・最低賃金政策
- 調査結果「最低生計費試算調査が示したこと」
静岡県立大学短期学部 中澤秀一准教授
- 参加者からの発言
「最低賃金で働くとはどういうことか」ほか

開催要項

- ・集会趣旨に賛同する一般の方の参加も歓迎
- ・マスコミ・フルオープン・SNSで同時全国配信予定

※東京春闘共闘は、集会終了後、改定雇員月報「9.30新賃額山口大賞状」アクションを実施します。(同日18時30分～19時30分 新宿駅西口)

主催：全労連・国民春闘共闘委員会・東京地評・東京春闘共闘会議
〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館4F TEL 03-5842-5611 FAX 03-5842-5620 E-mail waga@zenoren.gr.jp



務台俊介 衆議院議員 自民党最低賃金一元化議員連盟事務局長
 末松義規 衆議院議員 立憲民主党厚生労働部会最低賃金作業チーム長
 奥野総一郎 衆議院議員 国民民主党総務局長
 宮本徹 衆議院議員 日本共産党厚生労働部会長
 福島みずほ 参議院議員 社会民主党副党首



2020年6月4日 請願署名提出



コロナ禍の経済と最低賃金を考える

国会議員のための 6.11院内学習会

議員19人 (自5、国1、立6、共5、沖1、無1)

秘書8人 (国2、立3、共2、希1)

講師2、組合25、マスコミ8

合計61名+オンライン視聴61人

務台 俊介 衆議院議員 自民党最低賃金一元化議員連盟事務局長
 末松 義規 衆議院議員 立憲民主党厚生労働部会最低賃金作業チーム長
 奥野 総一郎 衆議院議員 国民民主党総務局長
 宮本 徹 衆議院議員 日本共産党厚生労働部会長
 福島みずほ 参議院議員 社会民主党副党首

最低賃金 「コロナ禍の経済と最低賃金を考える」 6.11院内学習会

全国一律と引き上げで経済復興を

◆日時：2020年6月11日(木) 14時30分～16時00分
 ◆会場：衆議院第一議員会館地下・多目的会議室
千代田区永田町 2-1-2

国会議員の皆さんとともに学ぶ院内学習会を企画しました。この間、各政党で最低賃金に関わる政策学習・研究会が盛んに行われています。その一助となればと考え、企画したものです。新型コロナウイルス感染症大による経済悪化をどう回復させるか、大きな問題となっています。コロナ感染が広がる下でライフラインを支える労働者の多くが最低賃金近傍の低賃金で生活に窮しています。地方ほど、中小零細企業が多く最低賃金の地域間格差を放置することはできません。コロナ禍の経済と最低賃金について考え学ぶ最低賃金学習会です。ぜひ、ご参加ください。



中村和雄 弁護士
京都弁護士会所属/日本弁護士連合会委員/労働政策基本審議会委員/著書『赤正経』をなくす方法など

中澤秀一 静岡国立大准教授
静岡国立大准教授/社会福祉学専攻/静岡県労働政策研究所長/現代版マーケット・バスケット方式による賃金の測定

◎この学習会への参加を推薦します。
 務台 俊介 衆議院議員 自民党最低賃金一元化議員連盟事務局長
 末松 義規 衆議院議員 立憲民主党厚生労働部会最低賃金プロジェクト座長
 奥野 総一郎 衆議院議員 国民民主党国対委員長代行
 宮本 徹 衆議院議員 日本共産党厚生労働部会長
 福島みずほ 参議院議員 社会民主党副党首

主なプログラム
 テーマ1 「コロナ禍の経済と最低賃金を考える」中村和雄弁護士
 テーマ2 「最低生計費試算調査の結果と必要なこと」中澤秀一准教授
 ◎質疑
 開催要項
 ・一般の方の参加も歓迎/マスコミオープン・SNS配信予定

主催：全労連・国民春闘共同委員会・東京地評・東京春闘共同会議
〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館4F TEL: 03-5842-9611 FAX: 03-5842-5620 E-mail: wage@zenronren.jp

新型コロナウイルス感染拡大防止に十分配慮し行います。



2020年6月11日

自民党 最賃一元化議連

コロナ後の最低賃金のあり方に関する緊急提言

●生産性とは賃金水準そのものであり、賃金が上がらなければ将来の社会保障も支えられない。先ず、今回のコロナ禍の厳しい状況にあっても、将来を見通し、最低賃金の水準を少しでも引上げること。

●賃金水準が（地域で）異なると、労働移動で調整が行われ、特に交通が至便な我が国では賃金の高い東京に一極集中することになるのは当然の帰結である。全国一律の最低賃金は政策論理として適切なもの。

●財源については、例えば大企業の内部留保に注目することもありうる。450兆円の内部留保に0.5%を毎年課税すると2.25兆円の資金が捻出できる。中小企業支援に当てるという対応もありうる。

未定稿
コロナ後の最低賃金のあり方に関する緊急提言
(素案)

最低賃金一元化推進議員連盟は、政権与党である自民党
あって、デフレからの完全脱却、東京一極集中の是正等、
我が国が直面している労働、経済及び社会上の課題を乗り越
ため、全国一律の最低賃金制度を検討し、実現することを目指
に発足した。

新型コロナウイルス感染症が世界で流行し、我が国の経済
会にも大きな影響を及ぼしている。現下の状況に対して、
賃金の改訂にあたっては、引き上げの凍結も視野
れることを求める意見も提示されている。
このような状況に対して、以下の通り、緊急提言として



海外 最低賃金の動向

リーマンショック（2008.9）

米国は連邦最賃を10.7%引き上げ、時給7.25ドル（718円）に引き上げ。韓国は6.2%アップの4千ウォン（320円・当時）に引き上げた。



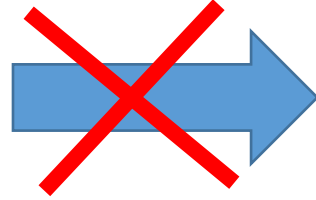
コロナ・パンデミック（2020.2）

イギリス4月、6.2%の引き上げ
アメリカ1月、21州が引き上げ。オレゴン州など3州とワシントン特別区で時給15ドル（約1600円）になった。

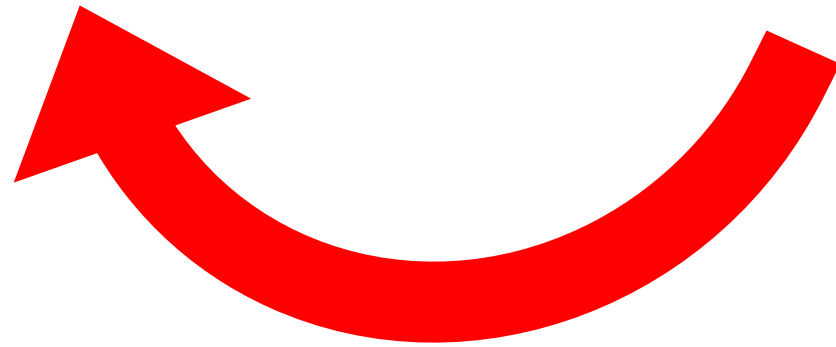
どうやって実現させるか
要求で組織する
スタイルの確立を

どうやって地域経済活性化を図るか

地域経済実態
企業支払能力



最賃引上げ
= 実質賃金引上げ



政治決断

全国最賃アクションプラン

最賃と中小企業支援

はセット

最低賃金の改善、中小企業支援の拡充で地域経済の好循環を

～全国一律最賃で経済の好循環を求める提言～（中間報告案・概要）

2020年3月 全労連

日本経済の鍵を握る中小企業を活性化させ、個人消費の拡大で地域経済の好循環を図るため、最低賃金を引き上げることが必要。

そのためには、制約を多く抱える中小企業に対する支援が欠かせない。

全労連は、最低賃金の引き上げで地域経済の好循環を図る中小企業の支援策について、次のとおり提言する。

提言1 中小企業予算の増額

中小企業対策予算の増額が必要、8兆円規模へ拡大を

提言2 中小企業への直接支援

★ 最低賃金引き上げの原資となる助成金を支給

総額 4兆5千億円

★ 最低賃金引き上げへの対応
・業務改善助成金で賃金引き上げに対する助成措置実現

★ 社会保険料の減免・軽減措置

- ・健康保険料（25%）
 - ・年金保険料（50%）
 - ・介護保険料（25%）
- の使用者負担分減免
- ・雇用保険料（1000分の3）
- の雇用安定事業分免除

総額3兆3千億円

★ 税制改正

- ・消費税法の見直し
 - ・5%への引き下げ
 - ・インボイスの導入見送り
- ・所得拡大促進税制
 - ・税額控除を50%に引上げ
- ・事業承継税制
 - ・相続税・贈与税の納税猶予及び免除措置の恒久化

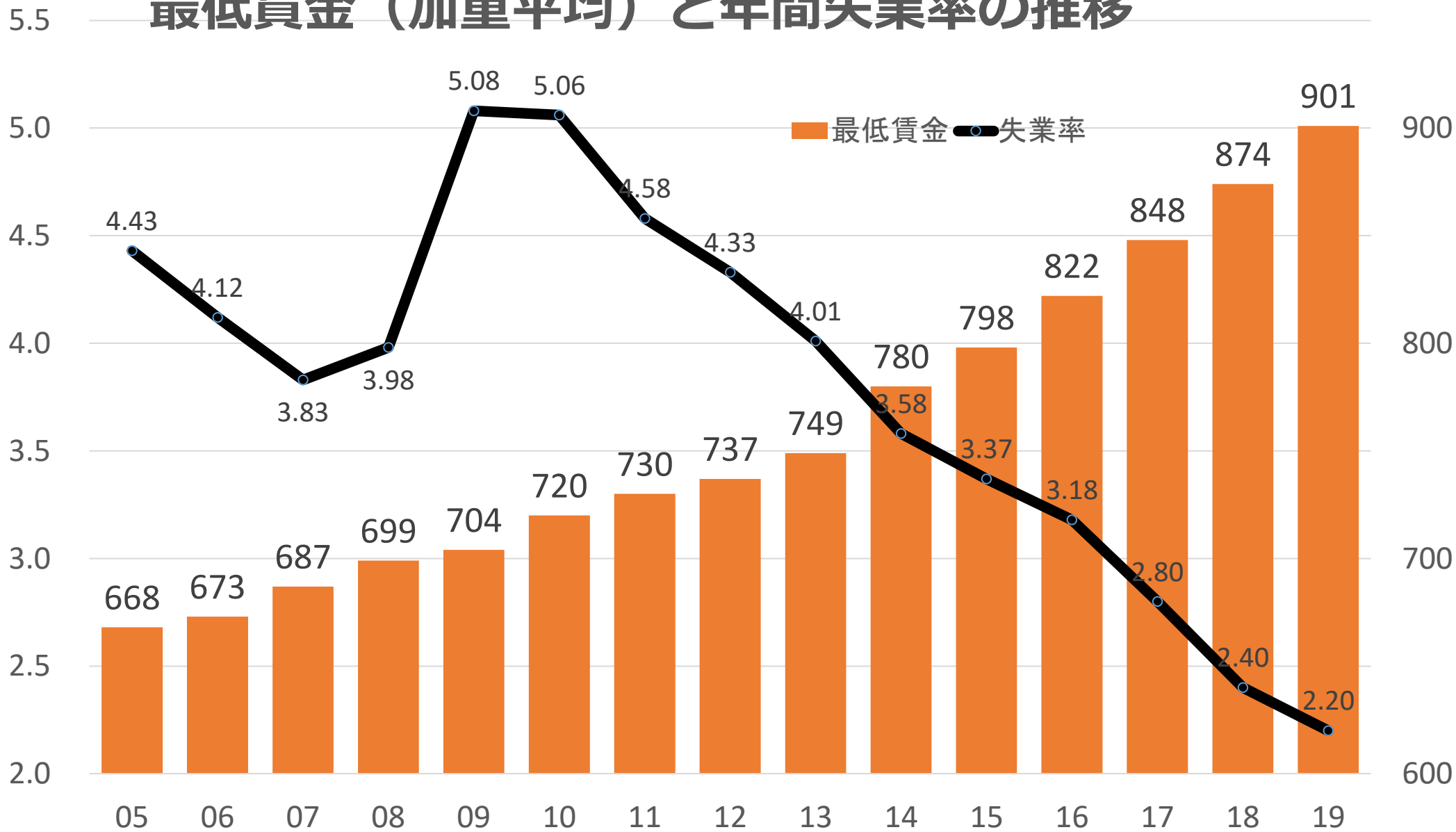
提言3 公正な取引の実現

- ★ 適正な取引条件の確保
 - ・ 契約書の不在、後指値、支払先延ばし、急な仕様変更などの取引慣行の改善、適正取引条件の確保
- ★ 独占禁止法の改正
 - ・ 価格協定と連動した賃金協定をカルテルの適用除外に
- ★ 下請代金支払遅延等防止法の履行確保
 - ・ 公正取引委員会の体制拡充

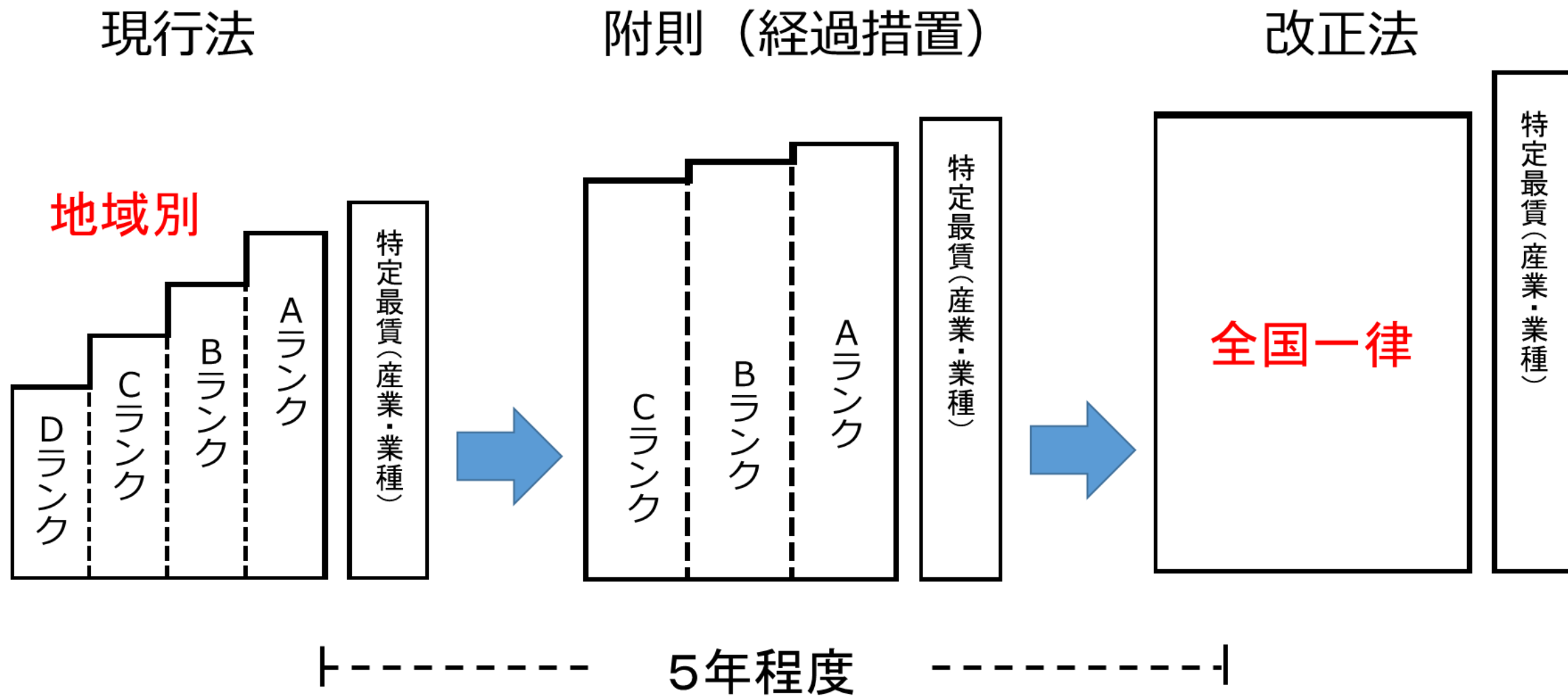
提言4 地域における有効需要の創設

- ★ 社会保障分野などの中小企業への支援
 - ・ 診療報酬・介護報酬などの改定で賃金引き上げ、保育士の賃金引き上げにつながる運営費の引き上げ
- ★ 有効需要の創設
 - ・ 計画的なインフラ整備など、地域で技術者などを養成
- ★ 大店舗立地法の見直し
 - ・ 一方的な撤退の規制、開店時間・休日などの規制強化
- ★ 中小企業への優先発注
 - ・ 受注機会を80%以上に設定、分割発注の増加、入札参加資格金額の引き下げ
- ★ 公契約法並びに公契約条例の制定
 - ・ 国における公契約法の制定、自治体での公契約条例制定、労働報酬下限額の設定
- ★ 小規模企業振興法の改正
 - ・ 振興基準を条文に付加、中小企業庁による監視の強化
- ★ 中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律の改正
 - ・ 事業協同組合等に対する助成金の申請簡素化・要件緩和

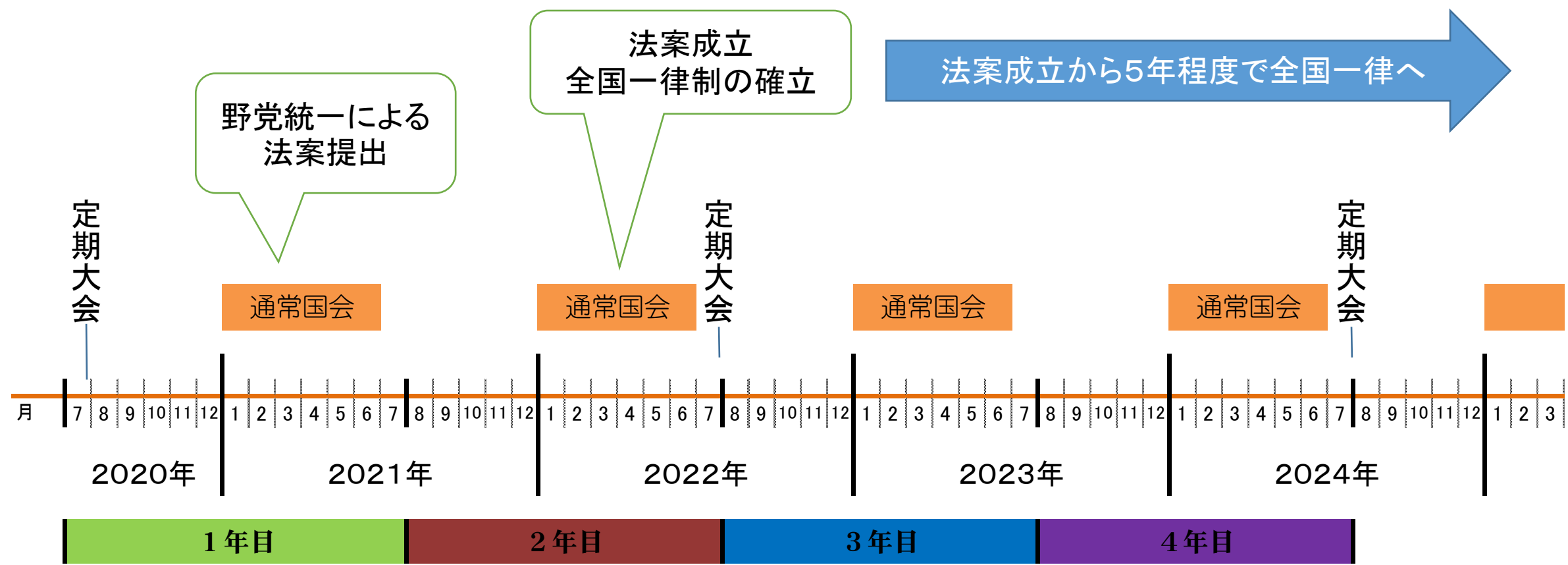
最低賃金（加重平均）と年間失業率の推移



■ 全国一律最低賃金のイメージ図



全国一律最低賃金アクションプラン2024



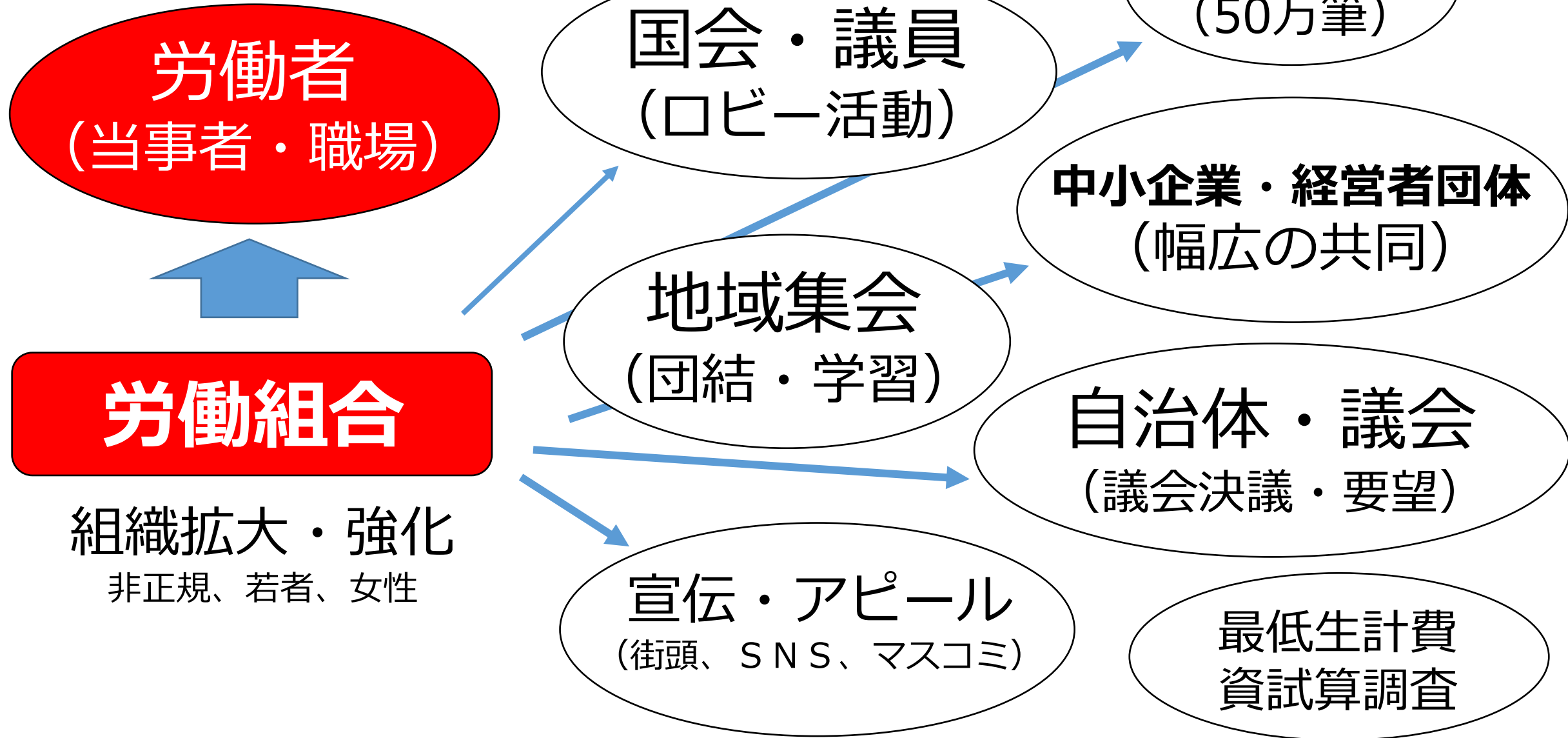
2022年春に全国一律最賃の実現へ

- (1) 街頭宣伝、デモ、SNSなど見える化
- (2) 職場地域で学習、全国で最賃集会
- (3) 自治体での意見書の議会決議を推進
- (4) 最賃当事者の労働組合への組織化

その他の取り組み

- (1) 署名の推進
- (2) 地元国会議員への要請・懇談
- (3) 自治体や中小企業団体等への訪問・懇談
- (4) 産別最賃の推進

最賃運動の基調 (今すべきことを考える)



ここで寄り道。

SNS 活用のススメ

石川康宏神戸女学院大学教授の指摘

私の大学の学生たちは新聞は読まず、SNSで政治的な情報も得ています。『ネットはしない』は敗北主義です。インターネット上での言論合戦、誰が多数を握るかというたたかいはいやがおうでも拡大していきます。ネットを学んで発信できるようになりましょう。



「最低賃金 全国一律1500円を一刻も早く」

最低賃金 学習MOVIE 15分

～ どうして最低賃金は全国一律1500円にすべきなのか～

「切実で、理路整然としていて、最後の青年の答えに、願いや闘志がこめられていると感じました。」「じんわり染み入るように伝わり、労働組合に入っていない若い人に見てほしい」こんな感想をいただいている学習動画。



○視聴の仕方

全労連ホームページの他、動画はユーチューブで一般公開。「最低賃金」で検索できます。また、スマホなどで貼付のQRコードから検索できます。複製も可。



米国 教員3万人 ストライキで 賃上げ要求

2019.1.15

米ロサンゼルスで14日、
公立学校の教員3万人以
上は、昇給や学級規模の
縮小、教員数の増加を求
めてストライキを決行した。
生徒50万人に影響



韓国 民主労総



2019.10.10 全労連会館

市民による民主化 「キャンドル革命」

2016～17年に人口の3分の1が参加して行われたキャンドル市民革命は、朴槿恵大統領を退陣に追い込み、新たな政権を実現した。

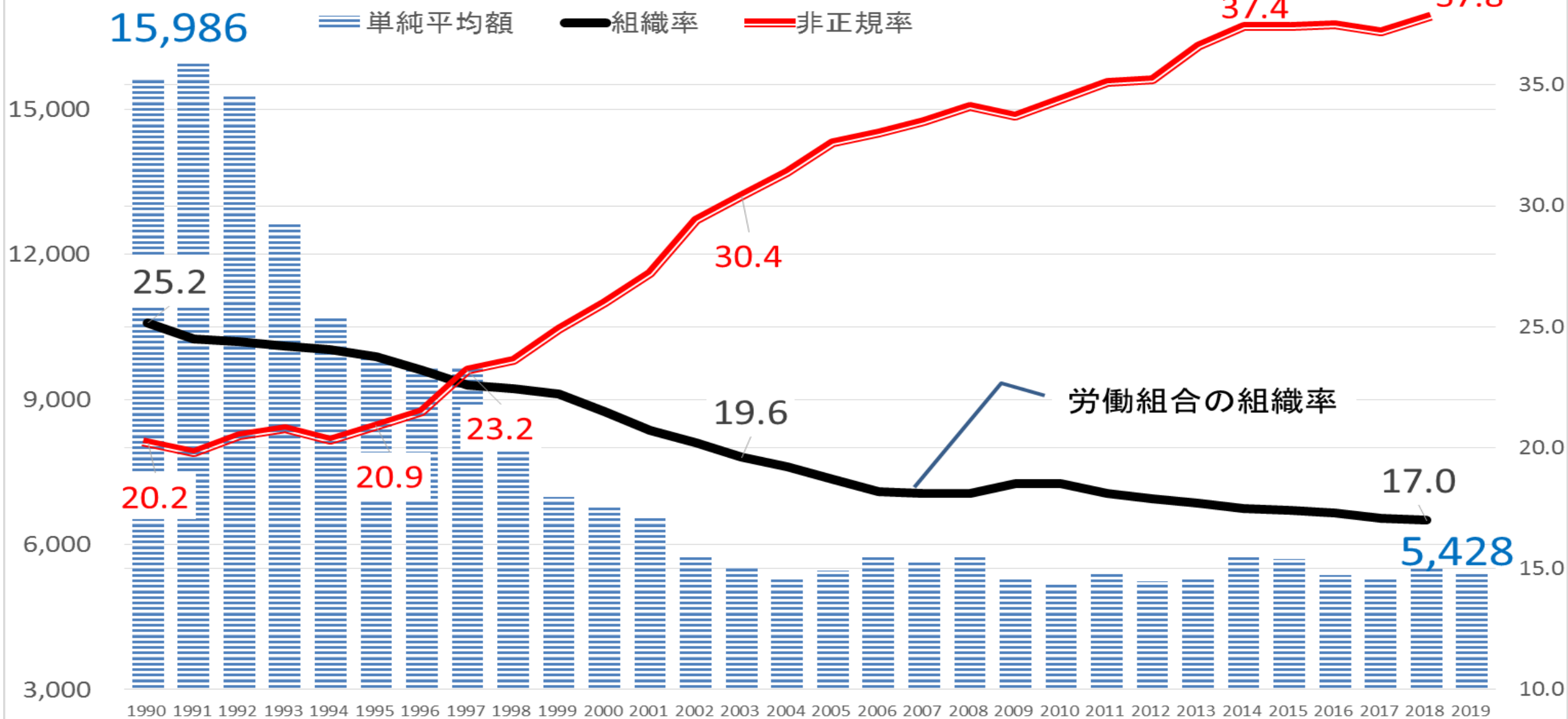
- 20万人の組合員を組織拡大！
- 民主主義は会社の門前で止まる
- 貧困と格差是正、非正規労働者の処遇改善、最低賃金の改善



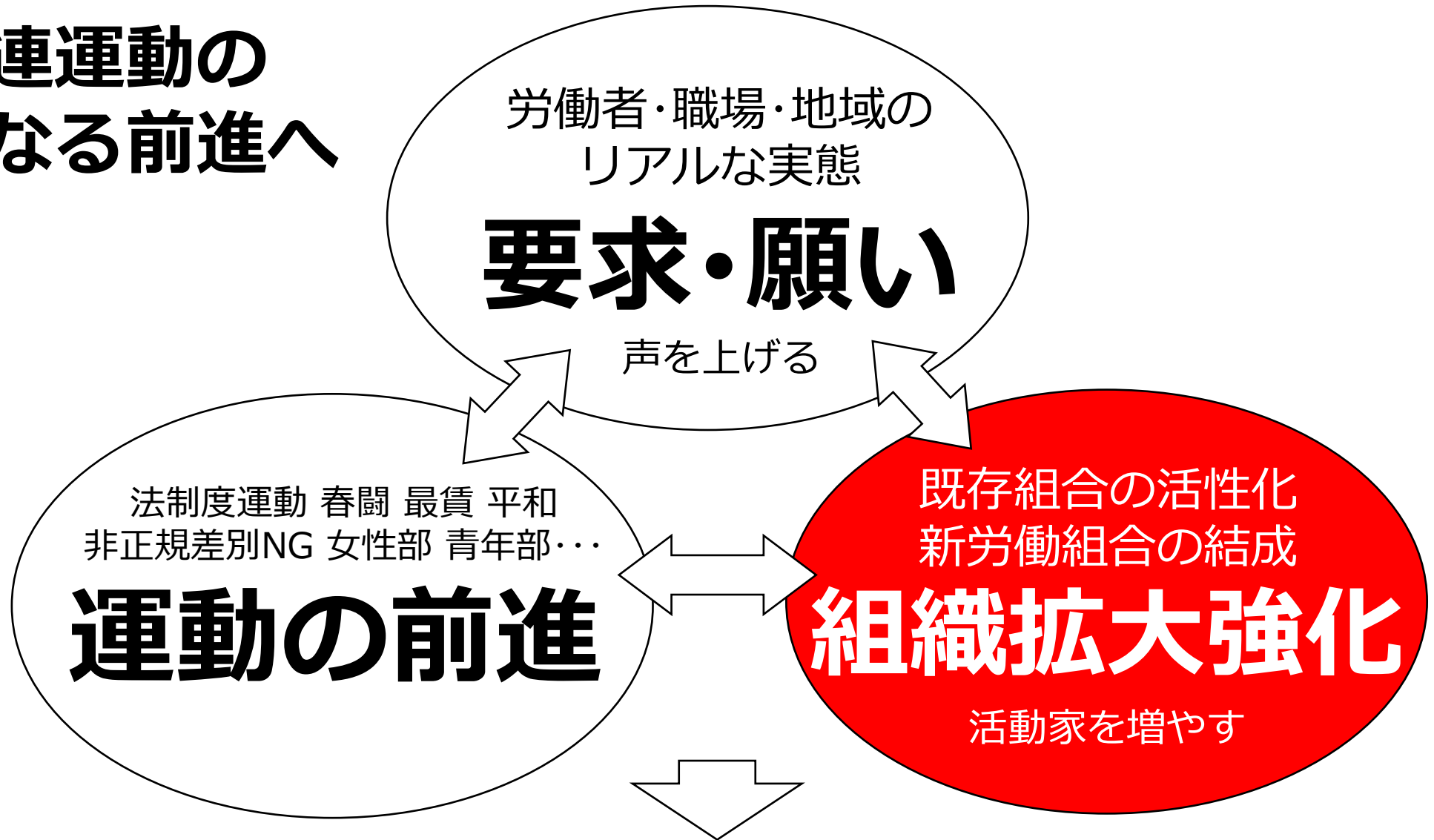
ASSOCIATED PRESS



賃上げ状況、非正規率、労働組合組織率の比較



全労連運動の さらなる前進へ



労働組合をスタンダードに

It's Union Time

いまこそ労働組合